

河川局関係事業における事業評価について

目 次

I. 新規事業採択時評価について	1
1. 概 要	1
2. 新規事業採択箇所	1
3. 評価結果	5
II. 再評価について	18
1. 概 要	18
2. 評価結果	19
III. 事後評価について	30
1. 概 要	30
2. 評価結果	30

問 い 合 わ せ 先	総 括	河川計画課	廣瀬 企画専門官（内線35313）	直通	03-5253-8444
	河川・ダム	治水課	高村 課長補佐（内線35542）	直通	03-5253-8452
		河川環境課	小山 課長補佐（内線35462）	直通	03-5253-8448
	砂 防 等	砂防計画課	加藤 課長補佐（内線36132）	直通	03-5253-8467
		保 全 課	笹原 企画専門官（内線36222）	直通	03-5253-8469
		保 全 課	石塚 課長補佐（内線36232）	直通	03-5253-8469
	海 岸	海岸室	笛田 課長補佐（内線36332）	直通	03-5253-8472

平成16年 3月

国土交通省河川局

I. 新規事業採択時評価について

1. 概要

河川局関係事業における新規事業箇所については、従来より、想定される被害の大きさ、過去の災害実績、現状施設の整備水準、治水経済調査要綱等に基づく費用対効果分析等により、事業の緊急性・必要性について、総合的に評価を実施してきたところである。特に、平成10年度には、全ての新規事業箇所名等を公表するとともに、その決定過程の透明性・客観性の一層の確保を図るため、緊急性・必要性を表す代表的事項、費用対効果分析結果等を公表したところである。

その後、「建設省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領」（平成10年3月26日）が制定された後、国土交通省が誕生したことに伴い、新たに「国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領」が策定され（平成15年3月31日改定）、

- ①事業費を新たに予算化しようとする事業及びダム事業の実施計画調査費を新たに予算化しようとする事業について新規事業採択評価を実施すること
- ②評価に当たっては、費用対効果分析を含む総合的な評価を実施し、評価結果を公表すること
- ③評価の精度の向上を図るため、評価の実施の状況等を踏まえ、必要に応じて評価手法について検討を加え、改善を行うこと

等が定められた。

平成16年度予算の配分において、「国土交通省所管公共事業の新規事業採択時評価実施要領」等に基づき、原則として全ての新規事業採択箇所について、費用対効果分析を行い、それを含んだ総合的な評価を実施したところである。

なお、平成16年度の費用対効果分析については、平成12年5月に改定した「治水経済調査マニュアル（案）」等に基づいて評価を実施している。

2. 新規事業採択箇所

検討を行った結果、平成16年度河川局関係予算配分における新規事業箇所の採択箇所数は以下のとおり。

種 別	採択箇所数		
	直轄	補助	合計
河川事業	6	13	19
ダム事業	3	4	7
うち建設事業	1	1	2
砂防事業等	0	87	87
海岸事業	0	18	18
合 計	9	122	131

なお、この他、ダム事業の維持管理に係る事業箇所11箇所がある。

○河川局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 河川事業		
【直轄河川改修事業】		
荒川下流特定構造物改築事業（京成電鉄成田線荒川橋梁）	関東地方整備局	東京都足立区柳原一丁目、葛飾区堀切四丁目
千曲川特定構造物改築事業（百々川樋門）	北陸地方整備局	長野県須坂市
六角川特定構造物改築事業（古川水門）	九州地方整備局	佐賀県杵島郡江北町
	3事業	
【直轄床上浸水対策特別緊急事業】		
狩野川床上浸水対策特別緊急事業（原木地区）	中部地方整備局	静岡県田方郡菰山町
遠賀川床上浸水対策特別緊急事業（飯塚・穂波地区）	九州地方整備局	福岡県飯塚市、福岡県穂波町
	2事業	
【消流雪用水導入事業】		
岩木川消流雪用水導入事業	東北地方整備局	青森県北津軽郡板柳町
	1事業	
【河川改修事業（補助）】		
・広域基幹河川改修事業		
西田川基幹河川改修事業	佐賀県	佐賀県鳥栖市
百川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	新潟県	新潟県岩船郡神林村
・広域一般河川改修事業		
田頼川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	島根県	島根県安来市
	3事業	
・水防災対策事業		
北川（下流）水防災対策特定河川事業	宮崎県	宮崎県延岡市、北川町
	1事業	
② 都市河川事業		
【都市河川改修事業（補助）】		
・広域基幹河川改修事業		
望月寒川基幹河川改修事業	北海道	北海道札幌市
新河岸川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	埼玉県	埼玉県川越市
小出川鉄道橋・道路橋緊急対策事業	神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市、高座郡寒川町
	3事業	
・都市基盤河川改修事業		
貴船川都市基盤河川改修事業	青森市	青森県青森市
	1事業	
③ 床上浸水対策特別緊急事業		
【床上浸水対策特別緊急事業（補助）】		
萩谷川床上浸水対策特別緊急事業	高知県	高知県土佐市
菰山古川床上浸水対策特別緊急事業	静岡県	静岡県田方郡菰山町
福井川床上浸水対策特別緊急事業	徳島県	徳島県阿南市
	3事業	
④ 都市水環境整備事業		
【河川環境整備事業（補助）】		
印旛沼河川環境整備事業（河川浄化事業）		
大阪地区河川環境整備事業（河川浄化事業）	千葉県 大阪府	千葉県佐倉市外 大阪府大阪市、豊中市、吹田市
	2事業	
(2) ダム事業		
【河川総合開発事業（直轄）】		
天竜川ダム再編事業	中部地方整備局	静岡県磐田郡佐久間町、愛知県北設楽郡豊根村
	1事業	
【河川総合開発事業（補助）】		
儀間川総合開発事業	沖縄県	沖縄県島尻郡久米島町
	1事業	
【直轄堰堤維持】		
小里川ダム直轄堰堤維持	中部地方整備局	岐阜県瑞浪市、岐阜県恵那郡山岡町
鳴鹿大堰直轄堰堤維持	近畿地方整備局	福井県坂井郡丸岡町、福井県吉田郡永平寺町
	2事業	
【直轄ダム施設改良事業】		
川俣ダム直轄ダム施設改良事業	関東地方整備局	栃木県塩谷郡栗山村
	1事業	
【直轄ダム周辺環境整備】		
岩尾内ダム水環境改善事業	北海道開発局	北海道上川郡朝日町
草木ダム水環境改善事業	関東地方整備局	群馬県勢多郡東村
	2事業	
【堰堤改良（補助）】		
小平ダム堰堤改良事業	北海道	北海道留萌郡小平町
東山ダム堰堤改良事業	福島県	福島県会津若松市
三保ダム堰堤改良事業	神奈川県	神奈川県足柄上郡山北町
有間ダム堰堤改良事業	埼玉県	埼玉県入間郡名栗村
加治川治水ダム堰堤改良事業	新潟県	新潟県新発田市
室牧ダム堰堤改良事業	富山県	富山県婦負郡八尾町
高滝ダム堰堤改良事業（貯水池保全事業）	千葉県	千葉県市原市
	7事業	
【堰堤修繕（補助）】		
龍ヶ鼻ダム堰堤修繕事業	福井県	福井県坂井郡丸岡町
	1事業	
【ダム周辺環境整備（補助）】		
久吉ダム貯水池水質保全事業	青森県	青森県南津軽郡碓ヶ関村
桐生川ダム貯水池水質保全事業	群馬県	群馬県桐生市梅田町

事業名	事業主体	事業箇所
芹川ダム水環境改善事業	大分県	大分県直入郡直入町
	3事業	
(3)砂防事業等		
【砂防事業（補助）】		
湯之里通常砂防事業	山形県	山形県西田川郡温海町
ウラノ沢通常砂防事業	福島県	福島県南会津郡田島町
菅谷沢通常砂防事業	福島県	相馬郡新地町
火之口沢火山砂防事業	群馬県	群馬県吾妻郡高山村
小森川通常砂防事業	埼玉県	埼玉県秩父郡両神村
大沢入川通常砂防事業	新潟県	新潟県北魚沼郡小出町
宮中貝野川通常砂防事業	新潟県	新潟県中魚沼郡中里村
立間川離島通常砂防事業	新潟県	新潟県佐渡市
黒俣沢奥沢通常砂防事業	静岡県	静岡県掛川市
塩木道沢火山砂防事業	静岡県	伊東市
立保川火山砂防事業	静岡県	静岡県沼津市
番場川通常砂防事業	愛知県	愛知県幡豆郡幡豆町
小波川通常砂防事業	京都府	京都府相楽郡山城町
笹尾谷川通常砂防事業	兵庫県	兵庫県川辺郡猪名川町
大谷川通常砂防事業	兵庫県	兵庫県城崎郡竹野町
宮谷通常砂防事業	奈良県	奈良県吉野郡野迫川村
立野川通常砂防事業	岡山県	岡山県久米郡久米町
ホウキ谷川通常砂防事業	岡山県	岡山県真庭郡八束村
扇谷川通常砂防事業	岡山県	岡山県窪郡清音村
吉谷川通常砂防事業	広島県	広島県安芸高田市
桑崎南川通常砂防事業	香川県	香川県高松市
片城川通常砂防事業	香川県	香川県小豆郡内海町
泉谷川通常砂防事業	愛媛県	愛媛県伊予三島市
バラ谷川通常砂防事業	愛媛県	愛媛県新居浜市
浜側川通常砂防事業	愛媛県	愛媛県越智郡上浦町
重田川通常砂防事業	愛媛県	愛媛県西宇和郡三崎町
大浦谷川通常砂防事業	福岡県	福岡県久留米市
山ノ神川通常砂防事業	福岡県	福岡県京都郡犀川町
桑の浦谷川通常砂防事業	福岡県	福岡県大野城市
田中川離島通常砂防事業	長崎県	長崎県西彼杵郡大瀬戸町
寺島上2通常砂防事業	熊本県	熊本県山鹿市
脇のふと川通常砂防事業	宮崎県	宮崎県日南市
坂元谷通常砂防事業	鹿児島県	鹿児島県肝属郡佐多町
大久保の小川通常砂防事業	鹿児島県	鹿児島県曾於郡大崎町
草野第二小川通常砂防事業	鹿児島県	鹿児島県曾於郡有明町
柳田川離島通常砂防事業	鹿児島県	鹿児島県薩摩郡上甕村
山寿川離島通常砂防事業	鹿児島県	鹿児島県大島郡伊仙町
中川原川火山砂防事業	鹿児島県	鹿児島県阿久根市
粟ヶ窪谷火山砂防事業	鹿児島県	鹿児島県揖宿郡額娃町
	39事業	
【地すべり対策事業】		
岬地区地すべり対策事業	北海道	北海道白糠郡白糠町
板宮地区地すべり対策事業	山形県	山形県南陽市
高野沢地区地すべり対策事業	山形県	山形県東置賜郡川西町
山添地区地すべり対策事業	山形県	山形県飽海郡八幡町
大塚地区地すべり対策事業	茨城県	茨城県那珂郡山方町
土口地区地すべり対策事業	新潟県	新潟県上越市
岩稲地区地すべり対策事業	富山県	富山県婦負郡細入村
高島地区地すべり対策事業	富山県	富山県下新川郡朝日町
山中第2地区地すべり対策事業	福井県	福井県大飯郡高浜町
平子地区地すべり対策事業	滋賀県	滋賀県蒲生郡日野町
千森地区地すべり対策事業	奈良県	奈良県桜井市千森
東岩代地区地すべり対策事業	和歌山県	和歌山県日高郡南部町
唐川2地区地すべり対策事業	島根県	島根県平田市唐川町
渡場地区地すべり対策事業	山口県	山口県大津郡油谷町
下崎地区補助地すべり対策事業	宮崎県	宮崎県東臼杵郡北方町
大戸野地区補助地すべり対策事業	宮崎県	宮崎県南那珂郡北郷町
伊津部町地区地すべり対策事業	鹿児島県	鹿児島県名瀬市伊津部町
桃原地区地すべり対策事業	沖縄県	沖縄県那覇市
	18事業	
【急傾斜地崩壊対策事業（補助）】		
三石歌笛地区急傾斜地崩壊対策事業	北海道	北海道三石郡三石町
瀬棚本町1地区急傾斜地崩壊対策事業	北海道	北海道瀬棚郡瀬棚町
安渡一丁目-4地区急傾斜地崩壊対策事業	岩手県	岩手県上閉伊郡大槌町
小指地区急傾斜地崩壊対策事業	宮城県	宮城県桃生郡北上町
山寺地区急傾斜地崩壊対策事業	山形県	山形県山形市
西の内地区急傾斜地崩壊対策事業	栃木県	栃木県塩谷郡氏家町
正福寺地区急傾斜地崩壊対策事業	栃木県	栃木県那須郡那須町
大久野細尾地区急傾斜地崩壊対策事業	東京都	東京都日の出町
鶴島地区急傾斜地崩壊対策事業	山梨県	山梨県北都留郡上野原町
星が丘地区急傾斜地崩壊対策事業	長野県	長野県諏訪郡下諏訪町
近所地区急傾斜地崩壊対策事業	長野県	長野県木曾郡上松町
吉水地区急傾斜地崩壊対策事業	新潟県	新潟県北魚沼郡堀之内長
歌見地区急傾斜地崩壊対策事業	新潟県	新潟県尚津市
内山（2）地区急傾斜地崩壊対策事業	富山県	富山県下新川郡宇奈月町
馬渡地区急傾斜地崩壊対策事業	石川県	石川県珠洲市

事業名	事業主体	事業箇所
三尾河地区急傾斜地崩壊対策事業	岐阜県	岐阜県大野郡丹生川村
海峰苑地区急傾斜地崩壊対策事業	静岡県	静岡県伊東市
吉佐美里条地区急傾斜地崩壊対策事業	静岡県	静岡県下田市
阿良須地区急傾斜地崩壊対策事業	京都府	京都府加佐郡大江町
奥大野地区急傾斜地崩壊対策事業	京都府	京都府中郡大宮町
湯谷地区急傾斜地崩壊対策事業	京都府	京都府相楽郡笠置町
横手地区急傾斜地崩壊対策事業	大阪府	大阪府泉南郡岬町
鬼塚地区急傾斜地崩壊対策事業	熊本県	熊本県牛深市牛深町
小島地区急傾斜地崩壊対策事業	大分県	大分県佐伯市
南田位地区急傾斜地崩壊対策事業	大分県	大分県別府市
宇和路地区急傾斜地崩壊対策事業	宮崎県	宮崎県東臼杵郡北浦町
小橋川地区急傾斜地崩壊対策事業	沖縄県	沖縄県中頭郡西原町
27事業		
【雪崩対策事業（補助）】		
今平地区雪崩対策事業	山形県	山形県西村山郡朝日町
吉野地区雪崩対策事業	京都府	京都府竹野郡弥栄町
反保地区雪崩対策事業	島根県	島根県仁多郡横田町
3事業		
(4) 海岸事業		
【海岸保全施設整備事業（補助）】		
・高潮対策事業（補助）		
小藪細川	愛知県	愛知県幡豆郡一色町
磯津	三重県	三重県四日市市
日置	和歌山県	和歌山県西牟婁郡日置川町
本浦	山口県	山口県周南市
苦張	香川県	香川県さぬき市
大福浦	愛媛県	愛媛県宇和島市
野母南	長崎県	長崎県西彼杵郡野母崎町
高田	大分県	大分県豊後高田市
宮城	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町
市川（都市海岸高度化事業）	千葉県	千葉県市川市
10事業		
・侵食対策事業（補助）		
三瀬・大石	新潟県	新潟県佐渡市
浅羽	静岡県	静岡県磐田郡浅羽町
2事業		
・局部改良事業（補助）		
阿古	東京都	東京都三宅村
中宿	新潟県	新潟県糸魚川市
大比田	福井県	福井県福井市
古座	和歌山県	和歌山県東牟婁郡古座町
すさみ	和歌山県	和歌山県西牟婁郡すさみ町
5事業		
【海岸環境整備事業（補助）】		
・海岸環境整備事業（補助）		
長崎	愛媛県	愛媛県南宇和郡御荘町
1事業		

3.評価結果

(1)河川事業

【河川改修事業(直轄)】

特定構造物改築事業

直轄 公園 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長名)							
					一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度					災害発生時の危険度						情報提供 ハザード マップの 公表	評点					
												浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)				構造物 経過年 数	水系上重要 上流区 域の浸 水戸数	地域開発の程度 想定区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	
直轄	荒川	荒川下流 関東地方整備局	東京都足立区柳原一丁目 葛飾区堀切四丁目	364	6,509	2,302.9	0.0	3,901.1	61.4	244.0	211	30.9	184,413	145,989	98	264	有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.44	8年未満	無	13	72	-	23	44	有	24	本署河川局 治水課 (課長 望月 寛好)	
直轄	信濃川	千曲川 北陸地方整備局	長野県須坂市	15	242	86.2	0.6	146.0	2.4	6.6	16	15.4	674	-	47	4	有	2	-	-	-	27	無	-	無	-	5	0.09	1年未満	無	15	69	-	5	153	無	28	本署河川局 治水課 (課長 望月 寛好)	
直轄	六角川	六角川 九州地方整備局	佐賀県杵島郡江北町	21	61	22.0	1.6	37.2	0.2	0.4	23	2.7	367	-	513	17	有	1	14	-	6	40	無	2	無	1	無	4	0.60	10年未満	無	22	60	-	-	-	無	24	本署河川局 治水課 (課長 望月 寛好)

床上浸水対策特別緊急事業

直轄 公園 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長名)							
					一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対策 費用等			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度					災害発生時の危険度						情報提供 ハザード マップの 公表	評点					
												浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数(戸)	農地面 積(ha)	重要公 共施設	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告(回)	重要公 共施設	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害 実績	水防活 動(回)	現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)				構造物 経過年 数	水系上重要 上流区 域の浸 水戸数	地域開発の程度 想定区 域内宅 地予定 面積(ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)	
直轄	狩野川	狩野川 中部地方整備局	静岡県田方郡菫山町	9	106	37.9	0.1	64.3	0.2	3.2	34	3.1	376	0	6	3	有	3	129	0	0	230	有	3	有	12	有	3	0.60	5年未満	無	18	-	0	0	1	有	33	本署河川局 治水課 (課長 望月 寛好)
直轄	遠賀川	遠賀川 九州地方整備局	福岡県飯塚市 福岡県穂波町	140	1,818	651.2	0.7	1,093.9	33.9	38.5	142	12.8	10,154	3,722	242	49	有	6	2,413	-	-	158	有	28	有	3	有	5	0.74	15年未満	無	19	-	-	-	110	無	38	本署河川局 治水課 (課長 望月 寛好)

【消流雪用水導入事業】

直轄 補助 公園	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等															担当課 (担当課 長名)
					総便益 (億円)	費用 (C) (億円)			災害発生時の影響 (対象区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)					災害発生時の 危険度			対象地域の 状況		
									想定 積雪深 (m)	累加 積雪量 (m)	機能回復 時間	重要公共 施設	災害弱者施 設	雪害頻度 (回)	最大 積雪深(m)	累加 積雪量 (m)	機能回復 時間	人的被害 (人)	内水被害 の有無	10ヶ年 の最大地 盤沈下量 mm	高齢化率 (%)	市街化区 域の有無	人口密度 (人/ha)	
直轄	岩木川	岩木川消流雪 水導入事業 東北地方整備局	青森県北津軽郡板柳町板 柳	15.1	21.3	14.2	1.50	0.3m/日	5.30	72	20	5	33	1.14	10.23	72	138	無	-	22.8	有	44	27	東北地方整 備局 河川計画課 (課長 山本 高)
								-	B	A	A	B	A	C	A	A	A	-	-	C	B	C		

都市基盤河川改修事業

直轄 公園 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					(B)	一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失			家庭・事 業所応 急対策 費用等	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評価点						
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)						現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数
補助	貴船 川	貴船川 (青森市)	青森県青森市	45	247.6	87.9	0.1	148.9	7.2	3.6	35.0	7.1	101	0	0	5	有	3	101	0	0	0	有	5	有	12	有	3	0.13	1年未満	無	16.0	—	0	0	0	無	30	東北地方整備局 河川部河川課 (課長 山内孝輔)

【床上浸水対策特別緊急事業(補助)】

床上浸水対策特別緊急事業

直轄 公園 補助	水系 名	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)					総費用 (C)	B/C	便益の根拠情報																	担当課 (担当課長 名)										
					(B)	一般資 産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失			家庭・事 業所応 急対策 費用等	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)					事業の緊急度			災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評価点						
													浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	孤立戸 数(戸)	最大浸 水農地 面積(ha)	避難動 告の有 無	重要公 共施設 数	災害弱 者施設	交通遮 断時間	被害実 績	水防活 動(回)						現在流 下能力 の割合	現状の 安全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)	構造物 経過年 数	上流区域 の浸水戸 数
補助	萩谷 川	萩谷川 (高知県)	高知県土佐市	33	55.3	34.9	8.5	4.9	4.3	2.6	30.4	1.8	358	0	20	3	有	5	441	0	0	30	無	2	有	0	有	6	0.12	2年未満	無	25.0	—	0	0	0	有	29	本県河川部 河川課 (課長 尾戸 伸)
補助	狩野 川	葦山古川 (静岡県)	静岡県田方郡菰山町	24	60.1	20.8	1.8	35.3	0.9	1.2	23.2	2.6	206	0	44	1	有	5	157	0	38	19	無	4	有	5	有	3	0.67	2年未満	無	17.7	—	165	0	0	有	29	本県河川部 河川課 (課長 尾戸 伸)
補助	福井 川	福井川 (徳島県)	徳島県阿南市	12	42.1	14.2	0.3	26.5	0.5	0.6	12.1	3.5	154	0	82	10	有	4	122	0	0	48	無	5	無	2	有	1	0.47	2年未満	無	23.7	—	105	0	23	無	30	本県河川部 河川課 (課長 尾戸 伸)

【河川浄化事業】

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等													担当課 (担当課長名)			
					WTP	世帯数			CVM法による便益				河川環境等の状況					河川及び周辺の利用状況					地域開発の状況等		評点
									水質汚濁 状況 (mg/l) 【年平均値】	河川流 量の状 況	生態系	開発規制 等	過去の障害発生状況等			現在		将来		汚濁負 荷増と なる地 域開発 の状況	河川周 辺の市 街化の 状況等				
													上水の 取水障 害の影 響人口	障害の 種類	過去5 年障害 発生状 況	利用形 態	利用者 数(万 人)	利用形 態	利用者 数(万 人)						
補助	利根川	印旛沿河川環境 整備事業 千葉県	千葉県佐倉市 外	150.0	461.3	197.7	2.3	9595円	55万世 帯	COD1 0	-	生物 種、生 息数が 減少	自然公園 区域	約70 万人	濾過障 害かび臭	なし	散策・ イベン ト・レ ジャー	約62 万人	散策・ イベン ト・レ ジャー	現在よ り増加 の見込 み	寺崎特 定土地 区画整 理事業 が実施 中	DID 住居・ 商業地 域	24	関東地方整備局 地域河川課 (課長 前原克二)	
								A	-	-	C	A	-	-	A	A	A	A	A	A	B				
補助	淀川	大阪地区河川環 境整備事業 大阪府	大阪府大阪 市、豊中市、 吹田市	150.0	476.0	150.0	3.2	495	359,070	[全窒素] 5.2 [全リン] 0.54	-	-	-	-	-	-	散策、 イベン ト、レ ジャー 等	140	散策、 イベン ト、レ ジャー 等	140	-	DID地 区、市 街化区 域	11	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 蒲原 潤一)	
								A	-	-	-	-	-	-	A	A	A	A	-	B					

(2)ダム事業

【多目的ダム建設事業】

直轄 公団 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)			総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害、営 業停止 損失等			公共土 木施設 等被害 額	洪水被害																			
											災害発生時の影響					過去の(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の程度		情報提供の状況		
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 数	災害弱 者関連 施設等	被災頻 度(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勸 告	重要公 共施設	災害弱 者関連 施設等	被害 実績	水防活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (年)	災害危 険区域 等の指 定		高齢化 率(%)	想定氾 濫区 域内宅 地予定 面積 (ha)
直轄	天竜川	天竜川ダム再編事業 中部地方整備局	左岸：静岡県磐田郡佐久間町 右岸：愛知県北設楽郡豊根村	730	6,426			657	9.8	123,000	40,000	9,500	499	有	4	489	0	151	無し	無し	無し	有	無し	0.56	20	有	14		164	211

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長名)	
洪水被害												
災害発生時の影響			過去の(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の状況
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率 (%)	地域開発計画		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本省河川局治水課 (課長、望月常好)	

【河川総合開発事業(補助)】

直轄 公団 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)			総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益 (億円)	一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害			農作物 被害、営 業停止 損失等	洪水被害																				
											災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供			
											浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	避難勸 告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域		高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)
補助	横間川 別名堂 川	横間川総合開発 事業 沖縄県	横間 [比嘉]	130	193.6	38.1	64.4	91.1	108.8	1.8	555	8	110	21	有	3	61	-	125	有	有	有	有	有	0.4 [0.7]	64 [82]	無		23	-	-

便益の根拠情報等											担当課 (担当課長名)	
洪水被害												
災害発生時の影響			過去の(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)		災害の危険度			地域開発の状況
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出動	洪水発生	洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率 (%)	地域開発計画		
4,434		304	6	46,030	27	1,200	無	有	8 [5]	23	既に事業化	本省 河川局 治水課 (課長、 望月常好)

【ダム水環境改善事業(直轄)】

直轄補助 公団	水系名	ダム名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等										担当課 (担当課長名)	
									CVM法による便益		ダムをとりまく自然環境等の状況					ダム湖及びその周辺の 利用状況		地域開発の 状況		
									WTP (支払意志 額) (円)	受益範囲 内総世帯 数	自然環境等の状況				開発規制	環境影響の 発生状況	利用形態	利用者数 (万人)		関連する地 域開発計画 の状況
											無水区間 の延長 (km)	減水区 間の延 長(km)	減水区間の発 生発生平均日 数	貯水池及びその 周辺の自然状況						
直轄	天塩川	岩尾内ダム	岩尾内ダム水環境 改善事業 北海道開発局	北海道 上川郡朝日町	1.5	10	1.7	6.3	334	27,927	0.6	29	121	鳥獣保護区	無	有	ダム見学 散策 レクリエーション 地域イベント 自然監察等	5	有	北海道開発局 河川管理課 (課長 堀内宏)
機構	利根川	草木ダム	草木ダム水環境改 善事業 関東地方整備局	群馬県 勢多郡東村	1.4	6.0	2.0	3.0	378	9,408	0.3	19.2	333	鳥獣保護区域	無	有	散策 野外活動 スポーツ レクリエーション 釣り 施設利用等	59	有	関東地方整備局 河川管理課 (課長 仲川博雄)

【ダム水環境改善事業(補助)】

直轄補助 公団	水系名	ダム名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等										担当課 (担当課長名)	
									CVM法による便益		ダムをとりまく自然環境等の状況					ダム湖及びその周辺の 利用状況		地域開発の 状況		
									WTP (支払意志 額) (円)	受益範囲 内総世帯 数	自然環境等の状況				開発規制	環境影響の 発生状況	利用形態	利用者数 (万人)		関連する地 域開発計画 の状況
											無水区間 の延長 (km)	減水区 間の延 長(km)	減水区間の発 生発生平均日 数	貯水池及びその 周辺の自然状況						
補助	大分川	芹川ダム	芹川ダム水環境改 善事業 大分県	大分県 直入郡直入町 大分郡野津原町	1.9	8.7	1.6	5.6	549	7,700	2.963	6.8	349	県立自然公園内	有	有	自然観察 魚釣り	0.7	無	九州地方整備局 地域河川課 (課長 山本祐二)

【ダム貯水池水質保全事業(補助)】

直轄補助 公団	水系名	ダム名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等										担当課 (担当課長 名)
									ダムをとりまく自然環境等の状況					ダム湖及びその周辺の 利用状況		地域開発の状 況			
									自然環境等の状況		開発規制	過去の障害の 発生状況等		利用形態	利用者数 (万人)	汚濁負荷とな る地域開発の 状況			
									H13～14 水質 (mg/l)	貯水池及 びその周 辺の状況		上水の取 水障害の 影響人口 (万人)	過去5年の障 害発生頻度 (回)						
補助	平川	久吉ダム	久吉ダム貯水池水 質保全事業 青森県	青森県 南津軽郡碓ヶ関 村	6.5	36	6.2	5.8	鉄: 40.8mg/l マンガン: 5.54mg/l 砒素: 0.046mg/l	無	無	無	無	ダム見学 レクリエーション 等	0.5	無	東北地方整備 局 地域河川課 (課長 山内芳朗)		
補助	利根川	桐生川ダム	桐生川ダム貯水池 水質保全事業 群馬県	群馬県 桐生市	1.9	3.5	2.2	1.6	T-N: 1.03mg/l T-P: 0.018mg/l	有	無	26,400	3	ダム見学 散策、スポーツ レクリエーション イベント 自然観察 魚釣り等	14.5	無	関東地方整備 局 地域河川課 (課長 前原克二)		

(3) 砂防事業等
【砂防事業】

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総便益 (B) (百万円)	一般資産 被害 軽減額 (百万円)	農作物 被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用 (C) (百万円)	B / C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の 影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度				地域開発の状況・ 関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課 長名)	
											保全 人家 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 疎離路	直近 の災 害発 生年	人的 被害 被 害	過去10年間 の最大 被災 戸数	重要公共 的施設 の被災	避難の 実績	地形・ 地質 の状 況	植生 の 状 況	平均 浸床 勾配	砂防 設備 整備 状況	住宅 地 開発 の有 無	左記以 外の 事業 計画 の有 無	防災等 活動 の実 施				維持管理 の協力 体制
山形県	湯之里	180	3,247	1,668		622	957	173	18.8	地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	48	3	重要あり	あり			なし	なし	なし	不良	不良	9	低い			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
福島県	ウラノ沢	300	540	264	2	28	263	273	2.0	平成14年10月に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	9	2	なし	あり	H14		あり	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	あり	あり	24	健全課長 (坂口晋夫)
福島県	菅谷沢	200	508	288	2	9	186	182	2.8	昭和60年に土砂災害が発生した。地形・地質の状況が悪く、植生も極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	5	1	なし	あり	S60		なし	なし	なし	不良	めて不	6	未整備			行っている	あり	あり	18	健全課長 (坂口晋夫)
群馬県	火之口川	106	650	200	1	164	285	103	6.3	地形・地質の状況が悪く、植生も極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	9	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	めて不	8	未整備			行っている	あり	あり	18	健全課長 (坂口晋夫)
埼玉県	小森川	650	1,246	510	0	485	251	589	2.1	平成11年8月に土砂災害が発生し県道、人家等へ被害をもたらした。地形・地質、植生の状況が悪く、浸床勾配も非常に大きく土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	33	1	なし	あり	H11	2	なし	なし	なし	不良	不良	20	低い			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
新潟県	大沢入川	320	653	413	3	4	233	297	2.2	平成7年に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	11	3	なし	あり	H7		なし	なし	なし	めて不	めて不	10			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)	
新潟県	宮中貝野川	170	383	200	1	33	149	159	2.4	平成7年に土砂災害が発生した。地形・地質・植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	10	2	なし	あり	H7		なし	なし	なし	めて不	めて不	3	低い			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
新潟県	立間川	250	572	332	1	50	189	233	2.5	平成15年に土砂災害が発生した。地質・地形の状況が悪く、植生の状況も悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	15	3	なし	あり	H15		なし	なし	あり	めて不	不良	6			行っている	あり	あり	23	健全課長 (坂口晋夫)	
静岡県	黒俣沢奥沢	105	778	234	2	186	356	99	7.9	地形・地質の状況が悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	9	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	めて不	11	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
静岡県	塩木道沢	300	3,518	2,089	3	236	1,190	274	12.8	昭和33年に災害履歴あり。地形・地質の状況が悪く、植生の状況は極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	57	2	一般あり	あり	S33		なし	なし	なし	不良	めて不	18	未整備			行っている	あり	あり	25	健全課長 (坂口晋夫)
静岡県	立保川	220	2,350	1,132	8	504	706	205	11.5	昭和28年に災害履歴あり。地形・地質、植生の状況が悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	41	5	なし	あり	S28		なし	なし	なし	不良	不良	8	低い			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
愛知県	番場川	160	733	155	2	216	360	150	4.9	地形・地質、植生の状況が悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	7	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	10	未整備			行っている	あり	あり	18	健全課長 (坂口晋夫)
京都府	小渋川	250	2,783	1,370	10	286	1,117	225	12.3	平成11年に災害履歴あり。地形・地質、植生が悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	59	6	なし	あり	H11		なし	なし	なし	不良	不良	5	低い			行っている	あり	あり	20	健全課長 (坂口晋夫)
兵庫県	笹尾谷川	180	3,112	1,864	18	183	1,047	171	18.2	地形・地質の状況が悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。	42	3	一般あり	あり			なし	なし	なし	不良	めて不	11	未整備			行っている	あり	あり	21	健全課長 (坂口晋夫)
兵庫県	大谷川	210	872	314	0	198	360	199	4.3	地形・地質の状況が悪く、植生の状況も極めて悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	10	4	なし	あり			なし	なし	なし	不良	めて不	6	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
奈良県	宮谷	230	557	96	-	273	188	213	2.6	地形・地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	3	1	一般あり	あり			なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	あり	あり	20	健全課長 (坂口晋夫)
岡山県	立野川	310	1,983	435	3	1,131	414	284	7.0	平成10年10月に土砂が流出し、小学校が被災した。地形・地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	12	5	なし	あり	H10		あり	なし	なし	不良	不良	10	低い			行っている	あり	あり	23	健全課長 (坂口晋夫)
岡山県	ホウキ谷川	168	948	519	1	26	402	161	5.9	地形・地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	17	2	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	11	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
岡山県	扇谷川	120	1,516	843	6	467	201	115	13.2	地形・地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	19	5	なし	あり			なし	なし	なし	不良	不良	14	未整備			行っている	あり	あり	20	健全課長 (坂口晋夫)
広島県	吉谷川	220	747	349	10	58	324	203	3.7	昭和47年に災害履歴あり。地形・地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	13	3	なし	なし	S47		なし	なし	あり	不良	不良	10	未整備			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)
香川県	桑崎南川	723	1,101	801	1	127	172	604	1.8	昭和51年に災害履歴あり。地形・地質の状況が悪く、植生の状況は極めて悪く、土砂災害の発生の危険性が高い。地元の協力体制が得られている。	44	1	なし	あり	S51		なし	なし	なし	不良	めて不	13	低い			行っている	あり	あり	19	健全課長 (坂口晋夫)

【地すべり対策事業】

都道府県名	フリカナ箇所名	総事業費 (百万円)	総利益 (百万円)	一般資産 被害軽減 額 (百万円)	農作物 被害軽減 額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用 (百万円)	B / C	その他の指標による効果 <small>※災害発生原因、特筆すべき社会的影響等、地元要 望等詳細すべき効果を記載</small>	災害発生時の影響					過去の災害実績や事業実施の緊急性					災害発生の危険			関連事業 の有無	地域の協力体制		災害情報 の提供	担当課 (担当課長 名)				
											保全人数		公共的 施設	災害弱者 関連施設	避難場所 避難路	河川への影響		直近の災 害発生有 無	人的 被害	最大被災 戸数	公共的 施設	災害弱者 関連施設	避難の 実績		地すべり 地すべりの 兆候				防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無	※1 評点
											戸数	施設名				施設名	施設名								土砂量 (千m3)	河川種別						
北海道	ミサキ 岬	300	2,219	1,383		358	478	493	4.5	-平成15年7月の降雨により地すべり災害が発生し、 人家3戸及び国道、JRに被害を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、国道、鉄道に被害を及 ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	48	国道 鉄道	公園					H15	1	3	国道 鉄道			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	35	保全課 (課長坂口 哲夫)
山形県	イヌイ 板宮	560	1,991	902	15	832	242	524	3.8	-平成14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を 及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	108	県道 公民館	県道 公民館	284	一級	H14			1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	35	保全課 (課長坂口 哲夫)		
山形県	ゴウゴウ 高野沢	370	1,069	530	12	332	195	334	3.2	-平成14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を 及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	19	県道 公民館	県道 公民館	368	一級	H14					あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	34	保全課 (課長坂口 哲夫)			
山形県	ヤマハ 山添	751	2,769	1,760	23	645	341	644	4.3	-平成14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を 及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	19	国道 公民館	国道 公民館	305	二級	H14			1				明瞭	明瞭	あり		あり	あり	33	保全課 (課長坂口 哲夫)		
茨城県	オオカ 大塚	400	1,280	579	4	443	254	400	3.2	-平成15年6月から7月の長雨により地すべりが発生 し、人家1戸が全壊、町道損壊が被害を受けた。 -活性化の傾向があり、人家、国道、公民館に被害を 及ぼす危険性が高い。	30	県道 町道	県道 町道	240	その他	H15			1	県道 町道		あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	35	保全課 (課長坂口 哲夫)		
新潟県	ドケチ 土口	250	962	708	3	62	189	229	4.2	-H15年に地すべり発生し、人家裏まで土砂が露出し た。 -活性化の傾向があり、人家、県道に被害を及ぼす危 険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	32	県道	県道	100	二級	H13							明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)		
富山県	イウイ 岩福	550	1,645	945	8	321	371	457	3.6	-H14年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、鉄道、公民館に 被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	10	国道 鉄道		公民館	300	一級	H14					あり	明瞭	明瞭	あり	計画中	あり	あり	31	保全課 (課長坂口 哲夫)		
富山県	カハカ 高晶	350	1,151	919	2	115	115	311	3.7	-H14年に民家裏の斜面に亀裂が確認された。 -活性化の傾向があり、人家、県道、町道に被害を及 ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	14	町道		県道	70	二級	H14			1				明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)	
福井県	ヤマカゲ 山中第2	290	1,044	350	4	524	166	261	4.0	-平成14年には、地すべり災害により、人家2戸に被害 が発生している。 -活性化の傾向があり、人家、県道、町道、小学校、中 学校に被害を及ぼす危険性が高い。	16	県道 町道		小学校	380	その他	H14			2				明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)	
滋賀県	ヒロコ 平子	200	759	563	0	9	187	185	4.1	-H9年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、県道、町道に被害を及 ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	30	県道 町道	町道	110	一級	H9							明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)		
奈良県	ネモリ 千森	360	1,525	524	685	105	211	372	4.1	-H7年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、県道、市道、小学校に 被害を及ぼす危険性が高い。	11	小学校 主要県道 市道	小学校 主要県道 市道	390	1級水系	H7							明瞭	明瞭	あり	実施中	あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)		
和歌山県	カシワノ 東岩代	130	809	335	30	279	165	119	6.8	-H15年に地すべり災害が発生し、人家に被害を及ぼ した。 -活性化の傾向があり、人家、国道、鉄道、小学校、公 民館に被害を及ぼす危険性が高い。	22	小学校 国道 鉄道	小学校 公民館 国道	250	一級	H15			1				明瞭	明瞭	あり		あり	あり	31	保全課 (課長坂口 哲夫)		
鳥根県	カカワ 唐川2	138	580	171	75	89	245	126	4.6	-H9年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、市道、貯水槽に被害を 及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	14	町道	貯水槽 市道	40	その他	H9			1			あり	明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)		
山口県	ワシバ 渡場	600	3,846	300	15	209	3,322	506	7.6	-活性化の傾向があり、町道、保育園等に被害を及ぼ す危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	156	町道 学校給食セ ンター	保育所	町道	150	二級							明瞭	明瞭	あり		あり	あり	30	保全課 (課長坂口 哲夫)		
宮崎県	シモガキ 下崎	702	2,923	2,189	12	221	501	696	4.2	-H14年7月に地すべり災害が発生し、町道に被害を 及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、国道、町道、保育園、町 役場に被害を及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	84	国道 町道	保育園 町役場	町道	200	一級	H14				町道			明瞭	明瞭	あり		あり	あり	34	保全課 (課長坂口 哲夫)	
宮崎県	オオノ 大戸野	1,380	6,110	5,305	5	350	450	1,300	4.7	-H14年7月に地すべり災害が発生し、人家、町道に被 害を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、県道、公民館に被害を 及ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	40	県道 公民館	県道 公民館	250	二級	H14			6	県道			明瞭	明瞭	あり		あり	あり	34	保全課 (課長坂口 哲夫)		
鹿児島県	イツフ 伊津部町	345	4,959	4,094	0	255	610	285	17.4	-H11年に地すべり災害が発生し、人家、町道に被害 を及ぼした。 -活性化の傾向があり、人家、市道、高校に被害を及 ぼす危険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	1340	市道 高校	高校	347	その他	H11			1	町道			明瞭	明瞭	あり	計画中	あり	あり	あり	34	保全課 (課長坂口 哲夫)	
沖縄県	トウハル 桃原	500	1,165	783	0	17	365	466	2.5	-H13年に地すべり災害が発生した。 -活性化の傾向があり、人家、市道に被害を及ぼす危 険性が高い。 -地域からの事業要望がある。	76	市道		市道	150	二級	H12			5	市道			明瞭	明瞭	あり	計画中	あり	あり	あり	34	保全課 (課長坂口 哲夫)

【急傾斜地崩壊対策事業】

箇所名	都道府県	総事業費 (百万円)	総便益(B) (百万円)	一般産業 被害軽減額 (百万円)	農作物被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被害 軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用(C) (百万円)	B/C	その他の指摘による効果 ※災害発生直後、被害への社会的影響 軽減、被災者等への心理的効果 等	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度							地域との協力体制 防災等活動の実施	災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	担当課長 (担当課長名)						
											保全人数(人)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害弱者施設被災	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷延線	オーバークレートの有無				地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制
三石の石	北海道	550	1,091	643		127	321	500	2.2	-健全対象に、道路、取寄地機能(災害発生時緊急避難)の重要な施設がある事業実施が必要。地域からの事業要望がある。	21	2	一般あり	なし	S58	なし	なし	なし	なし	なし	85	40	凸状	明瞭	あり	崩積土	降水時にあり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)
三石の石 瀬橋本町1	北海道	260	811	566		10	235	250	3.2	-健全対象に、国道、避難場所等の重要施設があり事業実施が必要。地域からの事業要望がある。	14	1	なし	あり	H7	なし	なし	なし	あり	あり	20	46	凸状	明瞭	あり	崩積土	常時あり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)
安渡一丁目4	岩手県	250	625	395	0	7	223	231	2.7	平成15年3月に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	17	1			H15			なし	あり	27	52	-	明瞭	あり	強風化岩		良		あり	あり	あり	28	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
小指	宮城県	213	600	413	0	11	175	197	3.5	平成15年に災害が発生しており地元要望も強い箇所である。	18	1			H15			なし		40	40	凸状	明瞭	あり	軟岩	常時あり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
山寺	山形県	250	1,600	1,008	0	244	348	234	6.8	斜面高さ10mを超える長大斜面であり、H14年に大規模な崩壊が発生した。H15年においても崩壊が発生しており、地域住民より強い事業要望がある。	35	2			H15			なし		180	45	谷地形	明瞭	あり	軟岩	降雨時にあり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
西の内 正福寺	栃木県	300	635	461	0	0	174	276	2.3	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	12		なし	なし	H15	なし	なし	なし	あり	30	45	谷地形	明瞭	あり	火山砕屑物	常時あり	不良		あり	あり	あり	29	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
大久野野越	東京都	150	894	727	1	39	127	143	5.2	当該地区は、健全対象に東京都が定める特定地域開発道路を含んでおり、早期対応が必要である。	11	1	なし	なし	H15	なし	なし	なし	あり	65	41	谷地形	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
龍島	山梨県	250	525	216	0	124	185	234	2.2	-当該地区は、区域内に災害弱者施設を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	8	1	一般あり	なし		なし	なし	なし	あり	15	85	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良		あり	あり	あり	29	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
星が丘	長野県	380	1,371	693	1	238	439	338	4.1	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	48	1	なし	あり	H15	なし	あり	なし	なし	30	40	谷地形	明瞭	あり	崩積土	斜面が常に湿潤	不良		あり	あり	あり	31	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
道所	長野県	200	1,482	974	0	0	207	301	188	7.9	-当該地区は、区域内に災害発生時の避難場所を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	33	1	なし	あり		なし	あり	なし	130	35	谷地形	明瞭	あり	崩積土等	常時あり	不良		あり	あり	あり	31	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
水	新潟県	380	1,002	796	8	33	165	296	3.4	-当該地区は、区域内に重要公共施設であり配水を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	23	2	あり		H15			なし		35	35	凸状	明瞭	あり	崩積土	降水時にあり	不良		あり	あり	あり	32	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
見	新潟県	145	1,366	957	3	255	151	139	9.8	-当該地区は、区域内に災害発生時の避難場所を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	22	2	あり		H15			なし		30	39	凸状	明瞭	あり	崩積土	斜面が常に湿潤	不良		あり	あり	あり	31	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
内山(2)	富山県	250	706	522		46	138	231	3.1	-当該地区では小規模な崩壊に発生している後、地域にとって重要な交通網である山形地方鉄道が存在するから強い事業要望がある。	16	2				なし	なし	あり	50	45	谷地形	明瞭	あり	崩積土	常時あり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)		
高瀬	石川県	212	688	483	5	185	280	280	2.5	-当該地区は、区域内に第一緊急輸送路を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	16	1			H15			なし	あり	50	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良		あり	あり	あり	29	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
三尾河地区	岐阜県	190	387	224	0	57	106	181	2.1	-当該地区は、区域内に災害弱者施設を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	6	1	一般あり	なし		なし	なし	なし	なし	70	55	谷地形	明瞭	あり	崩積土等	常時あり	不良		あり	あり	あり	29	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
百佐美里東	静岡県	192	642	350	1	117	174	180	3.6	-当該地区は、区域内に災害弱者施設を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	16	1	一般あり	なし	H15		なし	なし	あり	45	40		あり	火山砕屑物	斜面が常に湿潤	不良		あり	あり	あり	28	健全課 (課長: 坂口 晋夫)		
海峰苑	静岡県	355	1,482	699	1	473	289	327	4.5	-当該地区は、区域内に災害弱者施設を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	11	1	重要あり	なし	H15		なし	なし	あり	30	45	凸状	あり	火山砕屑物	斜面が常に湿潤	良		あり	あり	あり	32	健全課 (課長: 坂口 晋夫)		
湯谷	京都府	300	567	333	0	63	171	254	2.2	-当該地区は、災害発生時の避難路を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	13	1	あり			なし	なし	なし	50	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	常時あり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)		
阿良須	京都府	250	494	340	0	25	129	213	2.3	-当該地区は、災害発生時の避難路を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	13	2	あり		H15			なし		40	60	凸状	明瞭	あり	強風化岩	斜面が常に湿潤	不良		あり	あり	あり	33	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
奥大野	京都府	200	775	558	0	23	194	177	4.4	-当該地区は、災害発生時の避難路を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	21	1	あり			なし	なし	なし	22	45	凸状	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	不良	計画中	あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)		
横手	大阪府	285	802	560	0	23	219	251	3.5	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	20	2	なし	なし	H15	なし	なし	なし	なし	32	45	凸型	明瞭	あり	崩積土等	常に湿潤	良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
鬼塚(1)	熊本県	200	3,540	2,204	0	131	1,205	183	19.7	-当該地区は、区域内に災害弱者施設を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	84	2	有		H14		1	なし	あり	35	35			なし	強風化岩		良		あり	ある	あり	29	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
南田位	大分県	100	542	341	0	8	193	100	5.4	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	21	1	なし	なし	H14		2	あり	なし	あり	30	40			なし	軟岩		良		あり	あり	あり	28	健全課 (課長: 坂口 晋夫)
小島	大分県	80	987	348	0	444	195	77	12.8	-当該地区は、区域内に災害弱者施設を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。	11	2	重要あり	なし	H15		1	なし	なし	30	70	凸状	明瞭	あり	強風化岩		良		あり	あり	あり	34	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
宇和路	宮崎県	590	1,225	566	0	515	144	560	2.2	-当該地区は、災害発生時の避難路及び避難場所を含む優先度の高い地区であるため、当該事業により住民の生命身体を保全する。 -津波対策	19	2	一般あり	あり		なし	なし	なし	あり	24	50	凸状	明瞭	なし	崩積土等	降水時にあり	不良		あり	あり	あり	31	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	
小橋川	沖縄県	200	543	348	0	0	195	183	3.0	平成15年に災害が発生した箇所であり、早急な対応が望まれている。	16	1			H15			なし	あり	17	45	谷地形	明瞭	あり	強風化岩	降水時にあり	不良		あり	あり	あり	30	健全課 (課長: 坂口 晋夫)	

【雪崩対策事業】

箇所名	都道府県	総事業費 (百万円)	総便益(B) (百万円)	一般資産 被害軽減額 (百万円)	農作物機 械軽減額 (百万円)	公共土木 施設等被 害軽減額 (百万円)	人的被害 軽減額 (百万円)	総費用(C) (百万円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響 等、地元要望等詳細すべき効果に記載	災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性			災害発生時の危険度					関連事業 の有無	地域の協力体制		災害情報 の提供 危険箇所 情報等の 公表の有 無	評点	担当課 (担当課長 名)
											保全人家 戸数(戸)	重要公共 施設(件)	災害弱者 施設	避難場 所・避難 路	過去の雪 崩発生 の有無	人的被害	最大被災 戸数(戸)	避難の実 績	平均傾斜 度(度)	雪崩発生 斜面内の 標高差 (m)	見通し角 度(度)	植生の状 況(疎密)		既往最大 積雪深 (m)	防災等活 動の実施			
今平	山形県	150	811	455		196	160	139	5.8	当地区は、災害発生時の避難場所 及び緊急避難路を含む地域であり、 当該事業により住民の生命身体を保 全する。	14	2	なし	あり	なし	0	なし	31	80	27	疎	2.5		あり	あり	あり	23	保全課 (課長:坂口 哲夫)
吉野	京都府	100	981	307	0	368	306	93	10.5	当地区は、災害発生時の避難場所 及び緊急避難路を含む地域であり、 当該事業により住民の生命身体を保 全する。	11	1	なし	あり	なし	0	なし	30	44	18	疎	3.7		あり	あり	あり	23	保全課 (課長:坂口 哲夫)
反保	島根県	210	417	273	1	80	63	189	2.2	当地区は、災害発生時の避難路を含む 高度の高い地区であるため、当該事業 により住民の生命身体を保全する。	8	1	なし	あり	なし	0	なし	40	33	33	中	2.4		あり	あり	あり	24	保全課 (課長:坂口 哲夫)

【海岸事業：高潮対策事業】

直轄補助公団	事業名 事業主体	市町村名	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響			過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力度		事業の緊急度		災害時の情報提供体制		関連事業との整合		代替案等の可能性		自然環境・文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)			侵食防護便益 (億円)			利用・環境便益 (億円)			当該地域 に対する影響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	計画波 浪による 越波高 (大)	ビロー-ド 地帯内 の戸数 (大)	耐震点検 による 危険箇所 延長割合 (大)	災害の 危険性の 高い自然 条件	地域の 振興計 画への 位置付 け	災害危 険性が 地域発 展の制 約	愛護・ 防災等 の活動 状況	過去3箇 年の災 害実 績・避 難勧告 の有無	ハザード マップの 整備・ 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環 境への 効果	文化財 等の地 域 遺産へ の影響	A	a	b	評価結果							
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用																								環境保全						
補助	小笠細川海岸高潮対策事業 愛知県	一色町	190.5	48.1	6.0	136.4					11.0	17.3	浸水戸数 が地域全 体の95% 以上		13号台風 (S28) 伊勢湾台 風(S34)			100%																	2	1		最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)	
補助	磯津海岸高潮対策事業 三重県	四日市市	245.7	69.7		176.0					18.3	13.4	浸水戸数 が地域全 体の95% 以上		伊勢湾台 風(S34)			100%				清掃活 動													2	2		最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)	
補助	日置海岸高潮対策事業 和歌山県	日置川町	78.7	23.1		55.6					53.8	1.5	町役場 小・中学 校	国道42号						外洋に 直接面 している		清掃活 動 防災活 動											1	2	1	最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			
補助	本浦海岸高潮対策事業 山口県	周南市	67.2	18.3	0.4	48.5					9.4	7.2	唯一の生 活道路						台風常 襲地帯			清掃活 動											1	1	1	優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			
補助	吉張海岸高潮対策事業 香川県	さぬき市	128.0	29.4	0.5	98.1					4.3	29.8	唯一の生 活道路 地域就労 の中心施 設																				1			優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			
補助	大福浦海岸高潮対策事業 愛媛県	宇和島市	54.8	10.8	2.1	41.9					11.5	4.8	唯一の生 活道路						台風常 襲地帯			清掃活 動											1	1	1	優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			
補助	野母南海岸高潮対策事業 長崎県	野母崎町	458.0	131.4		326.6					7.3	62.6	唯一の生 活道路、 町役場						外洋に 直接面 している			清掃活 動											1	1	1	優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			
補助	高田海岸高潮対策事業 大分県	豊後高田 市	46.2	4.6	9.5	11.5	5.4	1.9	13.3		3.3	14.2	唯一の生 活道路、 下水路ポ ンプ場									清掃・ 美化活 動											1	1	1	優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			
補助	宮城海岸高潮対策事業 沖縄県	北谷町	889.5	423.6		465.9					18.9	47.1	浸水戸数 が地域全 体の95% 以上	浄水場 (上水)	越波・浸水 道路・護岸 の被災	3.9m			台風常 襲地帯、 外洋に 直接面 している			清掃活 動 自然学 習会		越波被 害 (H13)	有										1	5		最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)	
補助	市川海岸高潮対策事業 (都市海岸高度化事業) 千葉県	市川市	272.8	134.7		138.1					50.4	5.4	国道357号 行徳警察 署									清掃活 動		平成13 年 台風15 号 護岸被 災									1	3	—	最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)			

【海岸事業：侵食対策事業】

直轄補助公団	事業名 事業主体	市町村名	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響			過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力度		事業の緊急度		災害時の情報提供体制		関連事業との整合		代替案等の可能性		自然環境・文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)
			総便益 (億円)	浸水防護便益 (億円)			侵食防護便益 (億円)			利用・環境便益 (億円)			当該地域 に対する影響	広域的な 影響	激甚災害 の発生	過去10年 間の災害 実績	年間 侵食速 度 (大)	汀線 後退量 (大)	災害の 危険性 の高い 自然条 件	沿岸漂 砂・土 砂供給 源の現 状	地域の 振興計 画への 位置付 け	侵食の 進行が 地域発 展の制 約	愛護・ 防災等 の活動 状況	過去3箇 年の災 害実 績・避 難勧告 の有無	ハザード マップの 整備・ 公表の 有無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環 境への 効果	文化財 等の地 域 遺産へ の影響	A	a	b	評価結果							
				一般資産	農地資産	公共土木 施設・公 益事業等	土地	一般資産	公共土木 施設・公 益事業等	海岸利用																								環境保全						
補助	三瀬大石海岸侵食対策事業 新潟県	佐渡市	44.6	6.2	0.1	38.3			0.0		21.0	2.1	唯一の生 活道路・ 観光道路						小水港 建設中			清掃活 動												1	2		最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)		
補助	浅羽海岸侵食対策事業 静岡県	浅羽町	52.1	11.7	10.8	29.5	0.1				6.0	8.7						外洋に 直接面 している	漁港 河川供 給土砂 の減少			清掃活 動				広域漁 港整備 事業(サ ドハイン ス)								1	3		最優先	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 堀見 亮)		

【海岸事業：局部改良事業（高潮系）】

直轄補助公団	事業名 事業主体	市町村名	受益（B）								費用（C） （億円）	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度						地域開発等の程度	地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		総合評価				担当課 （担当課長名）			
			当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪による超過高（大）	P100-14地帯内の戸数（大）	耐震高橋による危険箇所延長割合（大）	災害の危険性の高い自然条件			地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	食糧の振興計画への位置付け	食糧の振興計画の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績・避難勧告の有無	P100-147の整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討							自然環境への効果	文化財等の遺産への影響	A	a	b	評価結果				
																																				一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業
補助	中宿海岸局部改良事業 新潟県	糸魚川市	24.4	3.4	0.0	21.0					5.8	4.2	唯一の生活道路	国道8号			1.8m								清掃活動	H15.12に12音が避難								1	2	1	最優先	北陸地方整備局 地域河川課 （課長 矢田 弘）
補助	古座海岸局部改良事業 和歌山県	古座町	489.5	143.5		346.0				17.1	28.6		国道42号			通行規制19回									防災活動								1	2	1	最優先	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 橋本 崇一）	
補助	すさみ海岸局部改良事業 和歌山県	すさみ町	36.3	10.6		25.7				3.5	10.3		国道42号			施設被害3回																	1		1	優先	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 橋本 崇一）	

【海岸事業：局部改良事業（侵食系）】

直轄補助公団	事業名 事業主体	市町村名	受益（B）								費用（C） （億円）	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度						地域開発等の程度	地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		総合評価				担当課 （担当課長名）			
			当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	年間侵食速度（大）	汀線後退量（大）	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状			食糧の振興計画への位置付け	食糧の振興計画の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績・避難勧告の有無	P100-147の整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の遺産への影響	A							a	b	評価結果							
																																一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業		土地	一般資産	公共土木施設・公益事業
補助	阿古海岸局部改良事業 東京都	三宅村	20.4	17.9		2.5				3.2	1.3	重要な生活道路			平成14年の台風7号による掘削岸倒壊			台風高潮地帯、外洋に直接面してアラス							漁業および環境産業に影響	平成14年の台風7号による掘削岸倒壊								1	2	1	最優先	関東地方整備局 地域河川課 （課長 柳原 亮二）
補助	大比田海岸局部改良事業 福井県	敦賀市	81.6	11.5		70.1			0.05	-	-				幹線道路の通行止め頻発										清掃活動									3			優先	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 橋本 崇一）

【海岸事業：環境整備事業】

直轄補助公団	事業名 事業主体	市町村名	受益（B）								費用（C） （億円）	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度						地域開発等の程度	地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		浜辺の利用		総合評価				担当課 （担当課長名）					
			当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪による超過高（大）	P100-14地帯内の戸数（大）	耐震高橋による危険箇所延長割合（大）	年間侵食速度（大）			汀線後退量（大）	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	食糧の振興計画への位置付け	食糧の振興計画の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績・避難勧告の有無	P100-147の整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討							自然環境への効果	文化財等の遺産への影響	年間利用人口比	海浜利用の現状	飛砂による影響	A	a	b		評価結果				
																																							一般資産	農地資産	公共土木施設・公益事業	土地
補助	長崎海岸環境整備事業 愛媛県	御荘町	6.2	1.4	0.1	4.7				5.6	1.1	唯一の生活道路	国道56号													清掃活動												1	2	2	最優先	近畿地方整備局 地域河川課 （課長 山 亮）

Ⅱ. 再評価について

1. 概要

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成10年3月27日に建設省所管事業全般に係る再評価の実施方針である「建設省所管公共事業の再評価実施要領」が策定され、さらに国土交通省が誕生したことに伴い、新たに「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」が策定された（平成15年3月31日改定）。

平成16年度予算においても、昨年度と同様、要領等に基づき、以下のいずれかに該当する事業について再評価を実施し、その結果を予算の配分に反映している。

- ①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業
- ③ダム事業の実施計画調査費が予算化後5年間が経過している事業
- ④再評価実施後一定期間（概ね5年）が経過している事業
- ⑤社会経済情勢の急激な変化等により、再評価の実施主体が再評価の必要があると判断した事業又は河川整備計画の策定・変更の手続きで再評価を実施した事業

再評価の実施にあたっては、以下の視点から、各事業ごとに個別事業の特性等に応じて適切に評価項目を選定し、再評価を実施している。

- ①事業の必要性等に関する視点
 - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - 2) 事業の投資効果
 - 3) 事業の進捗状況
- ②事業の進捗の見込みの視点
- ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

2. 評価結果

平成15年度における再評価の実施結果は、以下のとおり。(平成16年3月31現在)

- ・ 継続事業 1 1 7 6 事業 (河川821事業、ダム100事業、砂防等188事業、海岸67事業)
- ・ 中止事業 1 8 事業 (河川7事業、ダム11事業、砂防等0事業、海岸0事業)

○事業別の再評価システム等実施状況

事業名		対象事業数					実施結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	事業継続	事業中止	審議中又は審議予定	
河川	直轄	99	0	7	0	90	2	99	0	0
	補助	729	1	43	0	664	21	722	7	0
ダム	直轄	41	0	3	0	35	3	38	3	0
	補助	75	0	2	0	65	8	62	8	5
砂防等	直轄	33	0	7	0	26	0	33	0	0
	補助	155	0	33	0	122	0	155	0	0
海岸	直轄	6	0	1	0	5	0	6	0	0
	補助	61	0	4	0	57	0	61	0	0
合計	直轄	179	0	18	0	156	5	176	3	0
	補助	1020	1	82	0	908	29	1000	15	5

再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業、又は河川整備計画の策定の手続きで再評価を実施した事業

(中止事業)

中止事業名	事業主体	中止理由
あつべつかわ 厚別川準用河川改修事業	北海道 札幌市	今後の改修予定区間においては、近年の離農傾向に伴って、特に農業資産の減少が著しく、事業費に対する効果が低いため事業を中止する。
たかせがわ 高瀬川広域基幹河川改修事業（高瀬川）	長野県	侵食防止のための根固め等の施設は必要ではあるが、計画流量に対して護岸工は完成しており、緊急性が低いことから、事業を中止する。
まつかわ 松川広域基幹河川改修事業（百々川工区） とどがわ	長野県	残区間の背後地は畑地で浸水時の被害影響が小さいことに加え、地元調整が難航し事業休止の状態であることから、事業を中止とする。
すわ 諏訪地区低地対策河川事業（舟渡川） ふなとがわ	長野県	当改修事業は、地盤沈下に伴う河道内への土砂押出し及び流下能力不足による浸水被害の解消であるが、既に計画高水位までの改修が進み治水効果が得られている状態で平成11年度から休止状態となっており、事業費に対する効果が低いため、事業を中止とする。
せとがわ 瀬戸川都市基盤河川改修事業	京都府	下流から延長見合いで75%の工事が完成し一定の治水効果を発揮している。未改修区間においては、景観上の配慮が求められる地域でもあり、かつ、事業の緊急性も低いことから、事業を中止とする。
まつだかわ 松田川広域基幹河川改修事業（稗田川） ひえだかわ	高知県	改修打ち切り区間より上流の左岸側は、山付け区間となり家屋への越水の影響がないこと。また、右岸側についても、国道56号の地盤が高く家屋への越水の影響がないことから、事業を中止する。
おおたにがわ 大谷川高潮対策事業	高知県	本事業については、河床掘削を残し休止中であり、合流部下流河川の久万川が平成12年度に中止となったことから、河床掘削の実施される目処が立っていない。現状で、50年に1度発生するであろう洪水に対しての改修については、概成しているため、事業を中止する。

<small>どきがわ</small> 土器川総合開発事業	四国地方整備局	<p>利水の目処が立たないことから、特定多目的ダム事業である土器川総合開発事業は中止する。</p> <p>なお、今後、土器川の治水・利水・環境の問題に関しては、河川整備計画を策定する中で流域の意見を踏まえて検討する。</p>
<small>ざつん</small> 座津武ダム建設事業	沖縄総合事務局	座津武ダムが水資源開発施設として必要性がなくなったことから、特定多目的ダム事業としての同事業を中止する。
<small>とくら</small> 戸倉ダム建設事業	水資源機構	<p>すべての新規利水予定者より事業から撤退する意向が示されたことから、水資源機構が実施する治水・利水共同事業としての戸倉ダム建設事業を中止する。</p> <p>地元の振興対策等については、国土交通省及び水資源機構が関係機関と相談をして、積極的に支援する。</p> <p>一方、利根川の治水対策においては、上流ダム群の整備が遅れており、戸倉ダムで計画した治水対策は依然として必要な状況にある。</p> <p>利根川全体の治水安全度の向上のため、既設ダム群の再編等が有効であり、現在、利根川上流ダム群再編事業が実施計画調査中であることから、この中で戸倉ダムの治水対策部分も含めて検討を行う。</p>
<small>いそぎ</small> 磯崎生活貯水池建設事業	青森県	治水と利水の両面の必要性を併せ持つことから緊急性が高く事業を進めてきたが、水道事業の撤退により、利水の必要性が無くなり、治水上はボトルネック部の改修を行うことにより、県内同規模河川並みの現況治水安全度が確保できることから、当面、事業の緊急性が薄れたため事業を中止する。
<small>にいだがわ</small> 新田川ダム建設事業	福島県	利水上は、当面の水需要に対してダムによる水資源確保の必要性がなくなったこと、また、治水上は、河川改修事業により近年最大であった平成元年8月の洪水にほぼ対応できるため、利水に併せて多目的ダムとして整備する緊急性がなくなったことから、事業を休止するという県の対応方針を踏まえ国庫補助を中止する。
<small>ひがしおおあしがわ</small> 東大芦川ダム建設事業	栃木県	治水・利水上の必要性はあるが、ダム完成が大幅に遅れ、治水・利水計画に支障を来すことから、治水は段階的な河川改修で、利水は思川開発事業により代替が可能であり、事業費の縮減も可能ともなることから、事業を中止する。

<small>さなしがわ</small> 佐梨川ダム建設事業	新潟県	発電事業者の撤退により治水事業の負担額が増加し、費用に見合う効果が得られない状況となったため、事業を中止する。
<small>みようがわ</small> 三用川総合開発事業 (三用川生活貯水池)	新潟県	地質調査の結果から、ダムサイト・ダム型式の変更による事業費の増加により、費用対効果が得られない状況となったため、事業を中止する。
<small>ながやすぐち</small> 長安口ダム貯水池保全事業	徳島県	<p>本事業は、堆砂の進行が著しい長安口ダムにおいて、堆砂濁水対策計画として貯水池への進入路及び土捨て場等の建設であった。</p> <p>事業は、掘削運搬が可能な貯水池への進入路まで完成したが、土捨て場の建設については、土捨て場である荒谷において、貴重種が発見され自然環境を保全すること等から、流域住民の合意を図ることが困難な状況となった。</p> <p>よって本事業は、貯水池への進入路の建設で終了することとなった。</p> <p>今後のダムの堆砂濁水対策については、河川整備計画を策定する中で幅広く検討する。</p>
<small>しゃかいん</small> 釈迦院ダム建設事業	熊本県	地質調査など詳細な調査を進めた結果、必要となる事業費が増大し、費用に見合う効果が得られなくなったとともに、他の治水代替策が経済的に有利となったため、事業を中止する。
<small>たかはま</small> 高浜生活貯水池建設事業	熊本県	地質調査など詳細な調査を進めた結果、必要となる事業費が増大し、他の治水代替策が経済的に有利となったため、事業を中止する。

以下、中止事業の再評価結果等を記載。

その他の事業の再評価結果等の詳細は、

<http://www.mlit.go.jp/river/gaiyou/hyouka/index.html> を参照。

(中止事業の再評価結果等)

○河川事業【補助事業】

直轄補助機構	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価主体対応方針	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
補助	石狩川	厚別川準用河川改修事業 北海道札幌市	北海道札幌市	再々評価	27	20	浸水戸数： 39戸 浸水農地面積： 11ha	36	0.55	・厚別川は、昭和56年の豪雨により、浸水家屋51戸の洪水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、20m ³ /s程度の現況流下能力が、80m ³ /sまで向上する。	中止	H15. 5. 27 札幌市公共事業評価検討委員会 H16. 2. 16 対応方針提出	今後の改修予定区間においては、近年の離農傾向に伴って、特に農業資産の減少が著しく、事業費に対する効果が低いため、事業を中止する。	中止	北海道開発局建設部地方整備課 (課長 吉井厚志)
補助	信濃川	高瀬川広域基幹河川改修事業(高瀬川) 長野県	長野県大町市等	再々評価	24	10	浸水戸数：2800戸 浸水区域内鉄道延長：17km 浸水区域内道路延長：37km	7	1.4	・昭和28年には、台風の影響により高瀬川沿川で3名の行方不明と230戸の浸水被害が発生しているなど、過去50年に2回の浸水被害が発生している。	中止	H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会 H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会 H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会 H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会 H15. 7. 7第3回長野県再評価委員会 H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会 H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会 H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会 H16. 3. 15対応方針提出	当河川は川幅が広く、河道の侵食がある。その防止のための根固め等の施設は必要ではあるが、計画流量に対して護岸工は完成していること、緊急性が低いことから事業中止とする。	中止	関東地方整備局地域河川課 (課長 前原克二)
補助	信濃川	松川広域基幹河川改修事業(百々川工区) 長野県	長野県須坂市	再々評価	27	428	浸水戸数：8000戸 浸水区域内農地：2500ha	27	15.9	・昭和56年には、百々川沿川で864戸の全・半壊、浸水被害が発生しているなど、過去50年に2回の被害が発生している。 ・当該事業の実施により、現況の流下能力は概ね540m ³ /s程度であるが、概ね900m ³ /sまで向上する。	中止	H15. 5. 6第1回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 8第2回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 14第3回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 22第4回長野県土木部再評価委員会 H15. 5. 30第5回長野県土木部再評価委員会 H15. 6. 12第6回長野県土木部再評価委員会 H15. 6. 18第1回長野県再評価委員会 H15. 6. 30第2回長野県再評価委員会 H15. 7. 7第3回長野県再評価委員会 H15. 7. 11第4回長野県再評価委員会 H15. 7. 18第5回長野県再評価委員会 H15. 7. 29第1回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 8. 28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 9. 20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 10. 27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会 H15. 11. 30～12. 1第5回長野県公共事業評価監視委員会 H16. 3. 15対応方針提出	当改修事業は、進捗率が96%と高く、残区間については地元調整が難航し、事業休止の状態である。また、残区間の背後地は畑地で浸水時の被害影響が小さく、事業費に対する効果が低いため、事業を中止とする。	中止	関東地方整備局地域河川課 (課長 前原克二)

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価主体 対応方針	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
補助	天竜川	諏訪地区低地対策河川事業(舟渡川) 長野県	長野県諏訪市	再々評価	27	51	浸水戸数：800戸 浸水区域内工敷数：120棟 浸水区域内道路延長：26.8km	27	1.8	・昭和57～58年には、2年連続で台風の影響により舟渡川沿川で175戸、594戸と家屋の浸水被害が発生しているなど、過去40年に3回の浸水被害が発生している。	中止	H15.5.6第1回長野県土木部再評価委員会 H15.5.8第2回長野県土木部再評価委員会 H15.5.14第3回長野県土木部再評価委員会 H15.5.22第4回長野県土木部再評価委員会 H15.5.30第5回長野県土木部再評価委員会 H15.6.12第6回長野県土木部再評価委員会 H15.6.18第1回長野県再評価委員会 H15.6.30第2回長野県再評価委員会 H15.7.7第3回長野県再評価委員会 H15.7.11第4回長野県再評価委員会 H15.7.18第5回長野県再評価委員会 H15.7.29第1回長野県公共事業評価監視委員会 H15.8.28～29第2回長野県公共事業評価監視委員会 H15.9.20～21第3回長野県公共事業評価監視委員会 H15.10.27～28第4回長野県公共事業評価監視委員会 H15.11.30～12.1第5回長野県公共事業評価監視委員会 H16.3.15対応方針提出	当改修事業は、地盤沈下に伴う河道内への土砂押出し及び流下能力不足による浸水被害の解消であるが、既に計画高水位までの改修が進み治水効果が得られている状態で平成11年度から休止状態となっており、事業費に対する効果が低いため、事業を中止する。	中止	関東地方整備局 地域河川課 (課長 前原克二)
補助	淀川	瀬戸川都市基盤河川改修事業 京都市	京都市	再々評価	25	68	浸水戸数：87戸 浸水農地：2ha	23	2.9	今後改修を進める区間が風致地区に含まれ、嵯峨鳥居本伝統的建造物群保存地区や小倉山および曼荼羅山歴史的風土特別保存地区に近接し、改修するにあたって景観上の配慮が特に求められる地域である。	中止	H15.7.25 第2回京都市公共事業再評価委員会 H15.8.28 第3回京都市公共事業再評価委員会 H15.10.24 第4回京都市公共事業再評価委員会 H15.11.7 第5回京都市公共事業再評価委員会 H16.1.19 対応方針提出	下流から延長見合いで75%の工事が完成し一定の治水効果を発揮している。未改修区間においては、景観上の配慮が求められる地域でもあり、かつ、事業の緊急性も低いことから、事業を中止とする。	中止	近畿地方整備局 地域河川課 (課長 蒲原潤一)
補助	松田川	松田川広域基幹河川改修事業(稗田川) 高知県	高知県 宿毛市	再々評価	16	92	世帯数34世帯、 農漁家数1世帯、 農作地12ha	19	4.8	・平成9年7月26日に、農地約27haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を30年に1回程度までに解消する。	中止	H10.11.12 第1回高知県公共事業再評価委員会審議 H10.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議 H10.12.21 対応方針提出 H15.12.4 第2回高知県公共事業再評価委員会審議 H16.2.16 対応方針提出	⑦農道橋より上流については、用地買収が困難なこと。また、⑦農道橋より下流が、完了となり松田川本川工区との整合が図れ治水安全度が上がるため、事業を打ち切りたい。	中止	四国地方整備局 地域河川課長(課長 藤山究)

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価主体 対応方針	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
補助	国分川	大谷川高潮対策事業 高知県	高知県 高知市	再々評価	44	117	世帯数757世帯、 農漁家数27世帯、 農作地86ha	44	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年9月24日から25日に家屋1048戸、農地約30haの浸水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、治水安全度を50年に1回程度までに解消する。また、T. P+3.5mの高潮被害被害を解消する。 	中止	<ul style="list-style-type: none"> H16.2.17 第3回高知県公共事業再評価委員会審議 H16.3.17 対応方針提出 	<ul style="list-style-type: none"> ①合流部下流の久万川の河床掘削に進捗にあわせる必要がある。 ②久万川の河床掘削については、多大な事業費が必要ため、実施の目処が立っていない。 ③50年に1度発生するであろう洪水に対しての改修については、概成している。 上記の理由により、事業を中止したい。 	中止	四国地方整備局地域河川課長（課長 藤山究）

○ダム事業【直轄・水機構事業】

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	局対応方針 (案)	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
直轄	土器川	土器川総合開発事業 四国地方整備局	香川県 琴南町等	その他	590	789	浸水戸数:8,915戸 浸水農地面積:2,400ha	542	1.5	・昭和50年8月には丸亀市等で1,350戸の浸水被害が発生しているなど、過去31年間に8回の被害が生じている。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量220m ³ /sのうち90m ³ /sの洪水調節を行う。 ・平成6年6月～8月には、早明浦ダム利水容量がゼロとなり発電専用容量から生活用水のみ補給を実施しており、過去27年間に19回の取水制限が実施されている。 ・土器川の河川環境に対して、年間200日程度瀬切れ(表流水の伏流化)が発生している。 ・既得用水及び新たな都市用水の補給を行う。	中止	H15.8.4. 四国地方整備局第1回事業評価監視委員会 H15.8.5. 対応方針(案)提出	利水の目処が立たないことから、特定多目的ダム事業である土器川総合開発事業は中止が妥当。	中止	本省河川局治水課 (課長:望月常好)
直轄	座津武川水系	座津武ダム建設事業 沖縄総合事務局	沖縄県国頭村	再々評価	301	176	浸水施設:企業局取水ポンプ場	87	2.0	・当該事業の実施により、座津武ダム地点で洪水流量80m ³ /sのうち40m ³ /sの洪水調節を行う。 ・過去31年間のうち給水制限等を実施した年が18年。 ・下流への既得用水及び沖縄県企業局に対し1日最大10,000m ³ の水通用水の供給。 ・利水者の事業参画が見込めない。	中止	H15.7.23 沖縄総合事務局第1回事業評価監視委員会 H15.7.31 対応方針(案)提出	座津武ダムが水資源開発施設として必要性がなくなったことから、特定多目的ダム事業としての同事業を中止する。	中止	本省河川局治水課 (課長:望月常好)
直轄	利根川	戸倉ダム建設事業 水資源機構	群馬県 片品村	再々評価	1,230	2,219	想定氾濫区域内総面積:約1,850km ² 資産額:約50兆円 人口:約450万人	593	3.7	・利根川の基準地点(八斗島)における基本高水のピーク流量22,000m ³ /sのうち、6,000m ³ /sを上流ダム群により調節する。 ・戸倉ダムは、上流ダム群のひとつとして下流の洪水被害を軽減する。 ・利根川では、H8年に取水制限率が最大30%に及ぶ41日間の取水制限を実施したのをはじめ、過去10年間に5回の取水制限を実施している。 ・異常洪水時に緊急水の補給を行い、濁水被害を軽減する。	中止	H15.12.24 関東地方整備局第5回事業評価監視委員会 H15.12.25 対応方針(案)提出	すべての新規利水予定者より事業から撤退する意向が示されたことから、水資源機構が実施する治水・利水共同事業としての戸倉ダム建設事業を中止する。 地元の振興対策等については、国土交通省及び水資源機構が関係機関と相談をして、積極的に支援する。 一方、利根川の治水対策においては、上流ダム群の整備が遅れており、戸倉ダムで計画した治水対策は依然として必要な状況にある。 利根川全体の治水安全度の向上のため、既設ダム群の再編等が有効であり、現在、利根川上流ダム群再編事業が実施計画調査中であることから、この中で戸倉ダムの治水対策部分も含めて検討を行う。	中止	本省河川局治水課 (課長:望月常好)

○ダム事業【補助事業】

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価主体 対応方針	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
補助	磯崎川	磯崎生活貯水池建設事業 青森県	青森県 深浦町	再々評価	57	61	・浸水面積： 6.38ha ・浸水区域内人口： 865人	52	1.2	・昭和52年には4戸の浸水被害が発生したほか、その後も平成14年までに2度の洪水があった。 ・当該事業の実施により、ダム地点で洪水流量45m ³ /sのうち40m ³ /sの洪水調節を行う。 ・深浦町に対し、新たに日量2,200m ³ /日の水道用水を供給する。	中止	H15.4.20 第1回青森県公共事業再評価審議委員会 H15.7.27 第4回青森県公共事業再評価審議委員会 H15.8.31 第5回青森県公共事業再評価審議委員会 H15.10.29 対応方針提出	・水道事業がダム事業から撤退したことから利水の必要性はない。 ・治水については長期的な課題として洪水調節施設を含めて検討していく。	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常好)
補助	新田川	新田川ダム建設事業 福島県	福島県 原町市	その他	-	303	浸水世帯数： 1,084世帯 浸水面積： 1,036ha	179	1.7	・治水計画ではダム地点の洪水流量2,000m ³ /sのうち950m ³ /sの洪水調節を行う。 ・既得取水の安定化・河川環境の保全等のための流量の確保を行う。	休止	H15.11.11 第4回福島県公共事業評価委員会 H15.11.18 第3回福島県公共事業評価委員会第一部会 H15.11.26 第5回福島県公共事業評価委員会 H15.12.16 対応方針提出	新田川ダムは、利水上は、当面する水需要に対してダムによる水源確保の必要性がなくなったこと、また、治水上は、河川改修事業により近年最大であった平成元年8月の洪水にほぼ対応できるため、利水に併せて多目的ダムとして整備する緊急性がなくなったことから、「休止」とする県の対応方針を踏まえ国庫補助を中止する。	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常好)
補助	利根川	東大芦川ダム建設事業 栃木県	栃木県 鹿沼市	再々評価	310	86	浸水世帯数： 約500世帯 浸水農地面積： 約200ha	76	1.1	・平成13年には、23箇所の堤防流出、9世帯の避難勧告が出されるなど、過去10年間で5回の公共土木施設被害が発生している。 ・当該事業の実施により、北半田地点で1,500m ³ /sの洪水流量を1,200m ³ /sまで調節する。 ・また、平成13年には最大25%、135日間の給水制限を実施しているなど、過去10年間に5回の渇水被害が発生している。 ・当該事業の実施により、2年に1回程度の利水安全度を10年に1回程度まで解消する。	中止	H15.7.25 第1回栃木県再評価委員会 H15.8.6 第2回栃木県再評価委員会 H15.9.9 第3回栃木県再評価委員会 H15.9.16 対応方針提出	治水・利水上の必要性はあるが、ダム完成が大幅に遅れ、治水・利水計画に支障を来すことから、利水は思川開発事業により代替が可能であり、治水は段階的な河川改修による代替案により事業費の縮減も可能ともなることから、ダム事業を中止する。	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常好)

直轄補助公団	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価主体 対応方針	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
補助	信濃川	佐梨川ダム建設事業 新潟県	新潟県 湯之谷村	10年継続	420	321	浸水戸数：568戸 浸水農地面積： 37ha	361	0.89	・昭和56年に浸水家屋312戸、浸水農地31.5ha、被害総額2,707百万円の被害が発生している。 ・平成6年に信濃川取水制限が実施され、佐梨川もその影響を受けた。 ・当該事業の実施により、ダム地点の洪水流量240m3/sのうち200m3/sの洪水調節を行う。また、濁水被害に対して10年に1回程度の利水安全度を確保する。	中止	H15.5.2 土木部公共事業評価委員会 H15.5.19 第1回新潟県公共事業再評価委員会 H15.5.21 土木部公共事業評価委員会 H15.6.5 対応方針提出	発電事業者の撤退により事業費の負担額が増加し、費用対効果が得られない状況となったため。	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常好)
補助	信濃川	三用川総合開発事業 (三用川生活貯水池) 新潟県	新潟県 大和町	再々評価	62	38	浸水戸数：157戸 浸水農地面積： 20ha	53	0.71	・昭和53年の台風3号により浸水農地20.1ha、昭和56年台風15号により浸水農地1.7ha等。 ・ダム地点の計画高水流量45m3/sのうち23m3/sの洪水調節を行う。 ・大和町山崎地域の農地に対し、かんがい用水の補給を行う。	中止	H15.5.2 土木部公共事業評価委員会 H15.5.19 第1回新潟県公共事業再評価委員会 H15.5.21 土木部公共事業評価委員会 H15.6.5 対応方針提出	地質調査の結果から、ダムサイト・ダム型式の変更による事業費の増加により、費用対効果が得られない状況となったため、事業を中止する。	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常好)
補助	那賀川	長安口ダム貯水池保全 事業 徳島県	徳島県 那賀郡上那賀町	その他	29	—	—	—	—	—	中止	H15.11.17 徳島県公共事業再評価委員会 H16.2.20 対応方針案提出	本事業は、堆砂の進行が著しい長安口ダムにおいて、堆砂濁水対策計画として貯水池への進入路つを及び土捨て場等の建設であった。事業は、掘削運搬が可能な貯水池への進入路まで完成したが、土捨て場の建設については、土捨て場である荒谷において、貴重種が発見され自然環境を保全すること等から、流域住民の合意を図ることが困難な状況となった。よって本事業は、貯水池への進入路の建設で終了する事となった。今後のダムの堆砂濁水対策については、河川整備計画を策定する中で幅広く検討する。	中止	四国地方整備局 地域河川課 (課長 藤山究)
補助	緑川	釈迦院ダム建設事業 熊本県	熊本県 中央町	再々評価	223	215	浸水戸数：80戸 浸水面積：57ha	224	1.0	・昭和46年7月、47年7月の梅雨前線豪雨により、河岸の決壊、氾濫を繰り返しており、甚大な被害を受けている。 ・当該事業の実施により、ダム地点において洪水流量360m3/sのうち、130m3/sの洪水調節を行う。	中止	H15.10.15 第4回熊本県公共事業再評価監視委員会 H15.10.23~24 第5回熊本県公共事業再評価監視委員会 H15.11.5 第6回熊本県公共事業再評価監視委員会 H15.11.14 第7回熊本県公共事業再評価監視委員会 H15.12.5 対応方針提出	地質調査など詳細な調査を進めた結果、必要となる事業費が増大し、費用に見合う効果が得られなくなったとともに、他の治水代替策が経済的に有利となったため。	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常好)

直轄 補助 公団	水系名	事業名 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	評価主 体対応 方針	経緯	決定理由等	本省方針	担当課 (担当課長名)
						総便益 (億円)	便益の主な根拠								
補助	高浜川	高浜生活貯水池建設事 業 熊本県	熊本県 天草町	再々評価	85	154	浸水戸数：145戸 浸水農地面積： 16ha	96	1.6	・昭和57年7月、平成5年8 月等の相次ぐ豪雨により、 河岸の決壊、氾濫を繰り返 しており、甚大な被害を受 けている。 ・当該事業の実施により、 ダム地点において洪水流量 25m ³ /sのうち、20m ³ /sの洪 水調節を行う。	中止	H15.10.15 第4回熊本県公共事業再 評価監視委員会 H15.10.23~24 第5回熊本県公共事 業再評価監視委員会 H15.11.5 第6回熊本県公共事業再 評価監視委員会 H15.11.14 第7回熊本県公共事業再 評価監視委員会 H15.12.5 対応方針提出	地質調査など詳細な調 査を進めた結果、必要 となる事業費が増大 し、他の治水代替策が 経済的に有利となった ため	中止	本省河川局治水課 (課長：望月常 好)

Ⅲ. 事後評価について

1. 概要

事後評価については、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価に続き、平成11年8月13日に建設省所管事業全般に係る事後評価の実施方針である「建設省所管公共事業の事後評価基本方針（案）」が策定され、同年より事後評価を試行的に導入していた。平成15年3月31日には「国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領」が策定され、平成15年度より事後評価を本格的に実施することとされた。事後評価の結果から必要に応じて、適切な改善措置を検討するとともに、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等に反映することとしている。

ダム等事業（直轄・水資源機構機構）については、「ダム等の管理に係るフォローアップ制度の試行について」（平成8年2月7日河川局長通達）により、平成8年から管理段階のダム等についてフォローアップ調査を実施するとともに、学識経験を有する者からなる委員会を設置し、公開で調査結果の分析等を実施しており、これを事後評価と位置づけている。

事後評価の実施にあたっては、

- ① 費用対効果分析の算定基礎となった要因（費用、施設の利用状況、事業期間等）の変化
- ② 事業の効果の発現状況
- ③ 事業実施による環境の影響
- ④ 社会経済情勢の変化
- ⑤ 今後の事後評価の必要性
- ⑥ 改善措置の必要性
- ⑦ 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

といった視点から、事後評価の実施主体が事業の特性に応じた評価項目 内容を設定し、事後評価を実施している。

2. 評価結果

平成15年度における事後評価の実施結果は、次のとおり。
（平成16年3月31日現在）

【河川事業】
(直轄)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
石狩川	石狩川下流救急内水対策事業 (H6年～H10年) 北海道開発局	北海道三笠市、月形町、北村	5年以内	16	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 13.9億円 → 事業完了時 16.3億円 B/C 事業着手時 2.7 (B:43.1億円、C:15.8億円) → 事後評価時 2.3 (B:41.2億円、C:18.0億円) (事業の効果の発現状況) 平成13年9月洪水で救急排水機場がない場合の浸水想定 大曲地区 約8ha、浸水深約1.2m → 被害なし 旧美根川地区 約22ha、浸水深約0.4m → 被害なし (事業実施による環境の変化) 自然環境等の大きな変化はない。 (社会経済情勢の変化) 人口は減少しているが世帯数に大きな変化はなく、集水区域内の農業生産は続けられ変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 改善措置は必要ないが、今後は機能維持のため適正に維持管理を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 現在は救急内水対策事業制度に代わり、経済性、機動的な排水ポンプ車等の整備を実施。	対応なし	H16.2.16 第7回北海道開発局事業審議委員会 H16.3.22 対応方針提出	平成13年9月洪水時に浸水被害の軽減効果を確認しており、事業の必要性、事業効果の発現状況など総合的に判断して今後の事後評価の必要性はない。	北海道開発局建設部河川計画課 (課長 柏木才助)
北上川	北上川上流救急内水対策事業 (H2年～H10年) 東北地方整備局	岩手県一関市他	5年以内	34	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 計画洪水(S62型1/20)による浸水範囲内の戸数 広瀬川 計画時(H元)134戸 → 実績(H10)238戸 後川 計画時(H元)24戸 → 実績(H10)110戸 大曲川 計画時(H元)47戸 → 実績(H10)66戸 吸川 計画時(H元)150戸 → 実績(H10)538戸 全体事業費 計画時 2,546百万円 → 事業完了時 3,437百万円 B/C 計画時 6.2 (b:1,075百万円、c:173百万円) → 事後評価時 18.2 (b:69,140百万円、c:3,790百万円) (事業の効果発現状況) 平成14年7月洪水時における効果 広瀬川 浸水面積 33.3ha → 14.0ha、浸水戸数 308戸 → 110戸 後川 浸水面積 19.8ha → 7.0ha、浸水戸数 180戸 → 59戸 大曲川 浸水面積 23.5ha → 17.5ha、浸水戸数 47戸 → 29戸 吸川 浸水面積 73.5ha → 26.0ha、浸水戸数 370戸 → 21戸 (社会情勢の変化・事業実施による環境の変化) 計画洪水(S62型1/20)による浸水範囲内の事業所数 広瀬川 整備完了時(H10)21箇所(211人) → 整備後(H14)31箇所(313人) 後川 整備完了時(H10)17箇所(151人) → 整備後(H14)30箇所(268人) 大曲川 整備完了時(H10)40箇所(405人) → 整備後(H14)52箇所(525人) 吸川 整備完了時(H10)82箇所(741人) → 整備後(H14)141箇所(1,275人) (今後の事業評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 平成10年8月洪水や平成14年7月洪水時に効果を発揮しており、地域住民の期待にも応えていることから、改善措置の必要はない。	対応なし	H15.12.5 第3回東北地方整備局事業評価監視委員会 H16.1.26 対応方針提出	費用対効果 (b/c) が非常に大きく、地域住民の期待にも応えていることから、改善措置及び今後の事後評価の必要性はない。	東北地方整備局河川計画課 (課長 山本晶)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
富士川	富士川直轄河川改修事業 (高潮対策) (S55年～H10年) 関東地方整備局	静岡県富士市等	5年以内	58	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) B/C 事前評価時 3.7 (B: 21,437百万円、C: 5,806百万円) → 事後評価時 8.8 (B: 51,131百万円、C: 5,806百万円) (事業の必要性) 昭和41年9月の高潮により、家屋全半壊125戸、海岸堤防200mが崩壊 (事業の効果の発現状況) 計画上想定される事業効果: 約890億円の被害を軽減 完成後の実際: 大きな高潮が発生していない 既往最大での確認: 約140億円の被害を軽減 (事業実施による環境の変化) 事業実施による自然環境の変化は認められない (社会経済情勢の変化) 事業実施による社会情勢の変化は見られない (改善措置の必要性) 現在まで改善措置の必要性はないが、今後高潮が発生した後に効果の検証を実施	対応なし	H15.12.24 関東地方整備局 第5回事業評価監視委員会 H16.3.3 対応方針(案)提出	事業実施による環境及び社会情勢の変化は認められないことから事後評価、改善の必要性はない。	関東地方整備局 河川計画課 (課長 田中敬也)
吉井川	吉井川特定構造物改築事業(大田原堰) (H5年～H10年) 中国地方整備局	岡山県 和気町	5年以内	2,976	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 2,290百万円 → 事業完了時 2,976百万円 工期 変化なし B/C 事後評価時 9.3 (B: 268 (億円)、C: 28.8 (億円)) (事業の効果の発現状況) 流下能力の向上 着手前 490(m3/s) → 完了後 計画高水流量 1,000(m3/s) (事業実施による環境の変化) 河川水辺の国勢調査等による施設完成による環境への悪影響は見受けられない。 (社会経済情勢の変化) 地域の社会情勢について、事業前後で大きな変化はない。 (今後の事後評価の必要性) 施設完了後に発生した洪水で、計画通り堰が倒伏するなど所定の機能を発揮しており、計画規模の洪水が発生した場合にも効果は十分発揮されると想定されるため、今後の事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 必要なし (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 必要なし	対応なし	H16.1.9 中国地方整備局 第4回事業評価監視委員会 H16.1.22 対応方針提出	施設完成後の洪水時には計画どおり堰が倒伏し、洪水流下に対し計画の機能を発揮している。また河川水辺の国勢調査等による環境への悪影響も見受けられない。よって今後の事後評価の必要性はない。	中国地方整備局 河川計画課 (課長 中川哲志)
緑川	緑川特定構造物改築事業(六間堰) (H5年～H10年) 九州地方整備局	熊本県 嘉島町	5年以内	93	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 78億円 → 事業完了時 93億円 B/C 再評価時 11 (B: 765億円、C: 68億円) → 事後評価時 13 (B: 1164億円、C: 88億円) (事業の効果の発現状況) 事業完成後の平成11年6月、平成15年7月出水において床上浸水は生じておらず、また、外水氾濫防御に対して十分な費用対効果が確認された。 (事業実施による環境の変化) 事業実施にあたり、各種環境調査を実施し、その対策を行った結果、改築後の変化は見られなかった。 (社会経済情勢の変化) 事業実施後、宅地等の開発が進み、治水の必要性が高まっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 想定した事業の効果が確認され、特に支障となっている事象もないので、施設改善措置の必要性はない。	対応なし	H16.3.8 九州地方整備局第6回事業 評価監視委員会 H16.3.22 対応方針提出	事業の効率性、効果等総合的な判断による。	九州地方整備局 河川計画課 (課長 宮本健也)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
大淀川	大淀川床上浸水対策特別緊急事業 (H7年～H10年) 九州地方整備局	宮崎県 高岡町	5年以内	26	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 26億円 → 事業完了時 26億円 B/C 事後評価時 9.9 (B:275億円、C:28億円) (事業の効果の発現状況) 検討結果より、過去の洪水において、被害軽減が期待できる。 (今後の事後評価の必要性) 検討結果より、過去の洪水において、被害軽減が期待できることから、今後の事後評価の必要性はない。ただし、水門が機能すべき出水が発生した際にその効果等について委員会に報告する。 (改善措置の必要性) 検討結果より、過去の洪水において、被害軽減が期待できることから、改善措置の必要性は無い。	対応なし	H16.3.8 九州地方整備局第6回事業 評価監視委員会 H16.3.22 対応方針提出	事業の効率性、効果等総合的な判断による。	九州地方整備局 河川計画課 (課長 宮本健也)
嘉瀬川	嘉瀬川救急内水対策事業(池ノ上排水機場) (H6年～H8年) 九州地方整備局	佐賀県 大和町	5年以内	5.2	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 4.7億円 → 事業完了時 5.2億円 B/C 事後評価時 2.9 (B:19億円、C:5.0億円) (事業の効果の発現状況) 施設完成後の6年間で計9回稼働し、内水被害の軽減に一定の効果を発揮している。 (社会経済情勢の変化) 事業実施後において、当該事業箇所である大和町において人口が増加傾向であるため、内水対策の重要性は高まっている。 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が確認されていることから、今後の事業評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) ポンプ稼働において現時点までに問題が生じていないため改善措置の必要性はない。	対応なし	H16.3.8 九州地方整備局第6回事業 評価監視委員会 H16.3.22 対応方針提出	事業の効率性、効果等総合的な判断による。	九州地方整備局 河川計画課 (課長 宮本健也)
松浦川	松浦川救急内水対策事業(大川野排水機場) (H8年～H10年) 九州地方整備局	佐賀県 伊万里市	5年以内	3.8	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 3.5億円 → 事業完了時 3.8億円 B/C 事後評価時 1.6 (B:6.6億円、C:4.2億円) (事業の効果の発現状況) 検討結果より、過去の洪水において、被害軽減が期待できる。 (社会経済情勢の変化) 大川野地区の世帯数及び人口はほぼ変化していないが、現時点でも多くの資産が存在していることから、内水対策の重要性に変わらない。 (今後の事後評価の必要性) 事業の有効性が見込まれることから、今後の事後評価の必要性はない。ただし、出水が発生し、排水機場の効果について確認された場合に委員会に報告する。 (改善措置の必要性) 現時点までに問題が生じていないことから、改善措置の必要性はない。	対応なし	H16.3.8 九州地方整備局第6回事業 評価監視委員会 H16.3.22 対応方針提出	事業の効率性、効果等総合的な判断による。	九州地方整備局 河川計画課 (課長 宮本健也)
北上川下流	北上川下流直轄河川環境整備事業(水環境整備事業) (H5年～H10年) 東北地方整備局	宮城県 石巻市	5年以内	14	(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 1,429百万円 (事業の効果の発現状況) BOD平均値 供用前 7.1mg/l → 供用後 2.2mg/l SS平均値 供用前 15.6mg/l → 供用後10.6mg/l (社会経済情勢の変化) 旧北上川右岸8～9km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約300人 → 供用後 約19,000人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。	対応なし	H15.10.2東北地方整備局 事業評価監視委員会	事業目的である水質浄化が達成されており、事業完了が妥当	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川 和雄)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
雄物川下流	雄物川下流直轄河川環境整備事業 (水環境整備事業) (H6年～H10年) 東北地方整備局	秋田県 秋田市	5年以内	5	(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 492百万円 (事業の効果の発現状況) BOD平均値 供用前 2.0mg/l → 供用後 0.9mg/l SS平均値 供用前 18mg/l → 供用後 9mg/l 全窒素平均値 供用前 1.5mg/l → 供用後 0.7mg/l 全リン平均値 供用前 0.12mg/l → 供用後 0.05mg/l (社会経済情勢の変化) 雄物川右岸5～6km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約7,500人 → 供用後 約21,700人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。	対応なし	H15.10.2東北地方整備局 事業評価監視委員会	事業目的である水質浄化が達成されており、事業完了が妥当	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川 和雄)
鳴瀬川	鳴瀬川直轄河川環境整備事業 (河道整備事業) (H9年～H10年) 東北地方整備局	宮城県 松山町	5年以内	1	(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 98百万円 (事業の効果の発現状況) 最寄りの下伊場野小学校の生徒及び関係者を中心に、「水辺の自然体験の場」、「子どもの教育の場」等として、盛んに活用されている (社会経済情勢の変化) 鳴瀬川右岸30～31km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約400人 → 供用後 約5,900人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。	対応なし	H15.10.2東北地方整備局 事業評価監視委員会	事業目的である「水辺の自然体験の場」等として、活用されており、事業完了が妥当	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川 和雄)
阿武隈川上流	阿武隈川上流直轄河川環境整備事業 (河道整備事業) (H7年～H10年) 東北地方整備局	福島県 福島市	5年以内	3	(費用対効果分析の算定基礎となった情報) 全体事業費 293百万円 (事業の効果の発現状況) 最寄りの渡利小学校の生徒及び関係者を中心に、「水辺の自然体験の場」、「子どもの教育の場」等として、盛んに活用されている (社会経済情勢の変化) 阿武隈川上流右岸26～29km地区の年間空間利用実態者数 供用前 約119,000人 → 供用後 約152,000人 (今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。 (改善措置の必要性) 現状施設で十分に事業効果を発揮しており、改善措置は必要ない。	対応なし	H15.10.2東北地方整備局 事業評価監視委員会	事業目的である「水辺の自然体験の場」等として、活用されており、事業完了が妥当	東北地方整備局 河川環境課 (課長 西川 和雄)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
淀川水系宇陀川	木津川上流直轄河川環境整備事業 (河道整備事業) (H9年～H10年) 近畿地方整備局	奈良県宇陀郡室生村大野地先	5年以内	1.5	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 事業着手時 135百万円 → 事業完了時 146百万円 B/C ー (事業の効果の発現状況) ・整備前に比べ水際へのアプローチが容易にできるようになり、近隣小学校の総合学習及び理科等の授業に利用されている。 (社会経済情勢の変化) 事業実施箇所近隣には、平成様原こどもの森公園(平成13年4月オープン)や道の駅(平成10年4月オープン)が整備された。 (今後の事後評価の必要性) 当初の目的が達成されたため、今後の事業評価の必要性はない。 (改善措置の必要性) 当初の目的が達成されたため、当面改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後の同種事業の計画・実施にあたっては、景観、特に、護岸の構造やデザイン、階段護岸のあり方等について、十分配慮すべき。	対応なし	H15.7.17 近畿地方整備局事業評価監視委員会	当初の目的が達成されたため、今後の事業評価の必要性はない。	近畿地方整備局 河川環境課 (課長 豊口 佳之)

【ダム事業】
(直轄)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
十勝川	札内川ダム建設事業 (S56年～H10年) 北海道開発局	北海道 中札内村	5年以内	860	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) ・工期 計画時 昭和56年度～平成6年度 → 実績 昭和56年度～平成10年度 ・全体事業費 事業着手時 580億円 → 事業完了時 860億円 ・B/C 事後評価時 2.9 (B: 1.591億円、C: 546億円) (事業の効果の発現状況) ・洪水調節 平成9年から平成14年までに22回洪水調節を実施。ダム流入量が最大となった平成9年8月洪水の調節量は約560m ³ /sであった。 ・洪水調節による水位低減効果 平成9年8月8日の洪水において、南帯橋地点では約1.1m水位を低減し、河川公園の冠水被害を軽減した。 ・利水補給の効果 正常流量を下回る日数(H14) 建設前 59日 → 建設後 12日 ・水道用水 計画取水量100.200m ³ /日に対し、最大38.600m ³ /日を補給。 ・発電 34,000MWhの計画発生電力量をほぼ満足する水量を補給。 (事業実施による環境の変化) ・流況の変化 ダムによる補給の結果最小流量、濁り流量、低水流量が増加し下流流況が変化した。 ・水質関連 SS、BOD、COD、水温、水の濁りなどは共用前後でほとんど変化は見られず、富栄養化の傾向も見られない。 ・ダム湖内の生物 止水性のイトミミズ科が増加。魚類では在来種のオショロコマと外来種のニジマスを確認しているが、ニジマスの個体数が増加傾向にある。 ・流入河川の生物(魚類) 建設前→オショロコマ、ハナカジカの2種が優先 建設後→フクドジョウ、ニジマス、サクラマスが優先 ・下流河川の生物 造網型の底生動物が増加。植物はケシウヤナギの個体数が減少傾向にあり、ダム運用に伴う河床攪乱の減少による影響が考えられる。 ・ダム湖周辺の生物 植生に大きな変化はなく、良好な森林環境が保全されている。 ・堆砂の状況 平成15年12月現在(湛水後6年8カ月)で堆砂率は5.7%となっており、問題はない。 ・景観への影響 いくつかの人工構造物に多少違和感が感じられるなどの意見があったが、自然との調和については概ね保全されている。 (社会経済情勢の変化) ・札内川流域における人口動態や産業構造に建設前後の大きな変化はない。 (今後の事後評価の必要性) ・事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はないと考えられる。今後は、ダム等管理フォローアップ制度に基づく分析・評価を行うこととする。 (改善措置の必要性) ・事業の効果が発現されており、改善措置の必要性はないと考えられる。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・管理ダムに関するアンケート方法等を用いた景観手法の検討 ・ダムが水源地域に及ぼす社会経済的な影響や効果の評価手法の検討	対応なし	H16.3.16北海道地方ダム等管理フォローアップ委員会	洪水に対して、平成9年から平成14年までに22回洪水調節を実施し水位低減による効果を確認している。また、利水補給、水道用水補給、計画発生電力量をほぼ満足する水量を補給するなど、事業の必要性、事業効果の発現状況など総合的に判断して今後の事後評価の必要性はない。	北海道開発局 河川管理課 (課長 堀内宏)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
渡川	中筋川総合開発事業 (中筋川ダム) (S58年～H11年) 四国地方整備局	高知県 宿毛市	5年以内	500	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) B/C 事業採択時点2.7 (B: 505.4、C: 185) → 事業完成後 2.6 (B: 980.9、C: 381.7) (事業の効果の発現状況) 《洪水調節》 洪水調節については、事業の効果が発現されていると評価される。ただし、洪水調節後の河川水位の穏やかな低減が内水に与える影響については、今後、留意していく。 《利水補給》 中筋川ダムは、かんがい用水、水道用水、工業用水の将来の水源として位置づけられているが、現時点においては供給されていないという状況にあるため、利水者と今後も協議を進めていく必要がある。 (事業実施による環境の変化) 《堆砂》 堆砂については、現時点においては問題ないが、未だ管理開始後の年数が浅いことから、今後も調査を継続していく。 《水質》 ダム建設前後で大きな水質の変化は見られない。 なお、過去に発生した湖面褐色化現象及び淡水赤潮については、必要に応じて調査を行うこととする。 《生物》 水鳥の増加などダム湖環境に応じた生物が息するようになった。陸封アユや特定種(ミサゴ等)の生育状況については、調査を継続していく。外来種(オオクチバスやオオマリコケムシ等)の生育環境への影響等については、今後も調査を継続していく。 (社会経済情勢の変化) 《水源地域動態》 中筋川ダムにおいては、地域に開かれたダムの認定、水源地域ビジョンの策定等が、地域の活性化に効果的に働いている。 今後も地域動態や、利用状況について、調査を継続していく。 (今後の事後評価の必要性) 中筋川ダムの洪水調節等については、事業の効果が発揮されていると評価でき、今後、事後評価を行う必要はないと判断される。ただし、水道用水等の利水については、現時点において十分な評価が出来ないため、今後、再度、事後評価を行うものとする。 (改善措置の必要性) 中筋川ダムでは、洪水調節等の事業の効果が発揮されていると評価できるが、水道用水等については現時点において供給されていないため、今後の動向を見守る必要がある。 なお、洪水調節後の河川水位の穏やかな低減が内水に与える影響や、特定種等の生育状況や外来種の環境への影響については、今後も調査を継続していくこととする。今後とも、フォローアップ制度に基づいた適切なダム管理を継続していくことが重要である。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ダムによる洪水調節の評価にあたっては、現時点で考慮されていない人命を守るということや、その他の</p>	再事後評価	H16.3.5 四国地方ダム等管理フォローアップ委員会	ダム等における事後評価は、5年で十分な分析・評価ができないと考えられる。今後、利水の需要が発現した時点で、フォローアップ委員会において随時審議・評価を行う。	四国地方整備局 河川管理課 (課長 岡田周三)
荒川	浦山ダム建設事業 (S47年～H10年) 独立行政法人水資源機構	埼玉県秩父市 埼玉県秩父郡荒川村	5年以内	1,844	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) B/C 事前評価時 無し → 事後評価時 10 (B: 1,0237億円、C: 968億円(治水のみ)) (事業の効果の発現状況) 計画上の事業効果: 計画流量1,000m³/s→調節後110m³/sに低減 完成後の実績最大: H13洪水 277m³/s→調節後 72m³/sに低減 (事業実施による環境の変化) 湛水前後における自然環境への影響はあるが、軽減策がとられている (社会経済情勢の変化) 周辺地域において安定した観光資源の一つとなりつつある (今後の事後評価の必要性) 再事後評価の必要はない (改善措置の必要性) 治水長期化対策として、浦山ダム清水バイパスを整備する (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・ダム等における事後評価は、5年で十分な分析・評価ができないと考えられる ・大きな出水や濁水が生じた場合は、フォローアップ委員会において随時審議・評価を行う ・ダムができたことによる日常の価値や便益等を考えていく必要がある</p>	改善措置	H16.2.2 関東地方ダム等管理フォローアップ委員会	ダム等における事後評価は、5年で十分な分析・評価ができないと考えられる。したがって、大きな出水や濁水が生じた場合は、フォローアップ委員会において随時審議・評価を行う	水資源機構 管理企画課 (課長 北村 匡)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
淀川	比奈知ダム事業 (S47～H10年) 独立行政法人水資源機構	三重県 名張市上比奈知地先	5年以内	952	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 事業工期 事業着手時 18年間 → 事業完了時 27年間 全体事業費 事業着手時 50,000百万円 → 事業完了時 95,200百万円 B/C (治水：不特定舎) 事業着手時 1.7 (B: 53,900, C: 31,700) → 事後評価時 1.5 (B: 90,700, C: 60,100)</p> <p>(事業の効果の発現状況) 治水 管理開始後洪水調節は実施していない。 (流出計算)下流新町橋地点水位 完成前 → 完成後 約2.1mの水位低下 (推定) 利水 (H12濁水時) ダム補給なし 名張市で取水制限 → ダム補給実施 取水制限なし (ダムからの補給174日)</p> <p>(事業実施による環境の変化) 堆砂 計画堆砂量を上回る堆砂量。 水質 アオコや淡水赤潮の発生が見られる。 自然環境 大きな変化は認められないが、外来種の増加、下流河川環境の変化が認められる。 (社会経済情勢の変化) ダム施設利用者数 下流の親水公園では、毎年1万人以上が、身近な憩いの場として利用。 ダム周辺の変化 付替道路により、名張市街と上流集落のアクセスの利便性向上。 完成前 約40分 → 完成後 約20分</p> <p>(今後の事後評価の必要性) 効果を発揮しているものと判断される。 今後も必要に応じ同様の分析・評価を行い、定期的に報告していく。 (改善措置の必要性) 治水、利水面で障害は発生しておらず、改善措置の必要はない。 水質では、アオコ等の発生がみられるなど、貯水池水質に変化がみられるため、今後継続して水質を監視するとともに、水質保全のための取り組みを進める。 自然環境では、外来種の確認、下流河川環境の変化が認められており、今後も定期的に調査を行う。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 特になし。</p>	改善措置	H16.3.2 近畿地方整備局事業評価監視委員会 (平成15年度第7回委員会)	水質対策	水資源機構 管理企画課 (課長 北村 匡)
北上川	御所ダム湖活用環境整備事業 (H1年～H10年) 東北地方整備局	岩手県 盛岡市	5年以内	5	<p>(事業の効果の発現状況) 整備箇所の親水性の確保・湖面利用・イベント利用等による有効活用がされている。 御所湖まつり 約100,000人 ロードレース 約500人 散策ツアー 約300人 統一清掃等 約1,000人</p> <p>(今後の事後評価の必要性) 事業の効果が十分に発現しており、再事後評価の必要はない。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) 今後は、ダム周辺施設の利用形態の把握・施設の利用しやすさの把握・利用回数及び人数の計測等を適切に実施していく必要がある。</p>	対応なし	H16.3.9 東北地方ダム管理フォローアップ委員会	事業目的である「親水性の確保、イベント等の利用」の場として活用されており、事業完了が妥当	東北地方整備局 河川管理課 (課長 阿部 幸雄)

【砂防事業】
(直轄)

水系名	事業名 (事業実施期間) 事業主体	地先名	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	経緯	決定理由等	担当課 (担当課長名)
信濃川	信濃川下流(登川流路工) (S51年~H10年) 北陸地方整備局	新潟県 湯沢町	5年以内	108	<p>①費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流路工延長 事業着手時 4.55km → 事業完了時 5.85km ・全体事業費 事業着手時 66億円 → 事業完了時 108億円 ・B/C 事後評価時 1.7 (B:6,779億円、C:4,035億円) <p>②事業の効果の発現状況</p> <p>(1)出水による被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年出水(9月16日)では氾濫などの被害発生なし。 降雨状況:日雨量(清水観測所)219.5mm(確率年概ね1/60) 被害状況:流路工箇所被害なし。流路工下流区間で護岸欠壊箇所数力所 <p>(2)地域発展に寄与</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流路工周辺の土地利用状況:大福寺工業団地造成、社会福祉施設、河川公園整備、長大橋架設などの建設。 ・従業員、出荷金額、固定資産税の増加。魚沼コシヒカリの一大産地 <p>③事業実施による環境影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚道の設置により魚類の生息環境の維持。親水護岸等の施工により水辺の利用を確保。 <p>④事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通網の整備により東京などの大都市からの物流が容易になった。オートキャンプなど身近なレクリエーション人口が増大。 ・観光客はスキー客が減少する中、夏場を中心に観光客が増加している。 <p>⑤今後の事後評価の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現されており、再事後評価の必要はない。 <p>⑥改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現されており、改善措置の必要はない。 <p>⑦同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現されており、見直しの必要はない。 	対応なし	H16.2.9 北陸地方整備局 事業評価監視委員会審議	事業の目的である「土砂移動に伴う氾濫防止」「安全な地域の確保」が図られており、今後の事後評価及び改善処置の必要性はない。	北陸地方整備局 河川計画課 (課長 守安邦弘)